

Engineering for the future

SANKI REPORT

2012



社長メッセージ Top message



「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する」 これは当社の社是の一つです。 この理念を実現していくことが 私たち三機工業グループの企業価値であり誇りです。

2011年3月11日の東日本大震災以後、日本は大きく変わろうとしています。防災、BCP、節電、省エネルギーに関係したことだけでなく、個人のライフスタイルにいたるまで、私たちの生活も社会も大きな影響をこうむることになりました。これに対し私たちは何ができるのか、何をなすべきなのか、あらためて考えさせられました。

三機工業グループの事業領域は、空調、衛生、電気、情報通信、オフィス移転等の建築設備事業、搬送システム、コンベヤ等の機械システム事業、上・下水処理施設、ごみ焼却施設等の環境システム事業など、社会インフラのさまざまな分野にかかわっております。

これらの事業はそれぞれが単独の事業としてもなりたちますが、 社会の要請に対して、当社グループの保有する事業を横断的に融合 し、総合エンジニアリング力として発揮することによって、ソリュー ションを提供することが私たちの使命と考えております。

とくに東日本大震災の復興にあたっては、震災復興プロジェクト チームを発足させ、総合エンジニアリング力を活かした提案により、 早期復興に貢献したいと考えております。

私たちは何を社会から求められ、何を社会に提供していくかを常に 意識して行動します。それが私たちの原点であり、今日的な意味でも あると確信しています。

代表取締役社長執行役員 梶浦 卓一

社是



エンジニアリングをつうじて社会に貢献する。

事業をつうじての社会貢献を表しています。 三機工業は高度な技術、特に現代においては 環境対策技術を中心に社会に貢献し続けます。



顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える。

顧客満足を表しています。お客さまやステークホルダーの心を自分の心として、 何を望んでいるかを理解し、いかにこれに応えるかを考え、実践します。



よく考え、つねにフェローシップによって行動する。

互いに研鑽し理解し合った仲間が英知を集めて行動することを表しています。 社内だけに限らず、ステークホルダーとのコミュニケーションを大事にします。

SANKI REPORT発行にあたって

近年、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。環境問題、エネルギー問 題、多様な分野でのグローバル化、危機対応等々、これらは相互に関連し、企業活動の 将来への見通しを困難にしています。また、現代の企業活動は財務データだけでは評 価しきれなくなっており、戦略、組織、人材、ガバナンス等を環境変化の文脈に位置付け、 将来への見通しと取り組みを有機的に説得力をもって語るべく要請されています。

三機工業では、このような認識のもとに、2005年からCSR報告書を発行してまい りましたが、このたび新たなコミュニケーションツールとして「SANKI REPORT」を 発行いたします。ステークホルダーの皆さまに、当社を、もっと理解していただける ような報告書を目指します。これは当社の新しい試みであり、企業の成長や存続に ついてお伝えするには、未だ十分な情報を完備したものではございませんが、今後 皆さまのご意見・ご協力を得て改善・成長させていきたいと考えています。

ご一読の上、忌憚のないご意見・ご要望をお聞かせください。

参考ガイドライン

- ●環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- グローバル・リポーティング・イニシアチブ(GRI) 「サステナビリティリポーティングガイドライン(第3版)」
- •ISO26000

報告対象組織

- ●非財務情報は、三機工業株式会社の単体の情報を基本とし
- ●グループの情報を表す場合(コンプライアンス等)は、文中に グループの情報である旨を明示しました。
- ●財務情報は、連結数値を採用しています。

報告対象期間

2011年4月~2012年3月(一部期間外のものも記載)

業績の見通しなどに関する注意事項

本レポートには、当社の過去と現在の情報だけでなく、中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」等についての目標や計画、見通し、戦略、業績などに関する将来 予測が含まれています。この予測は、現段階における各種情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢や市場動向、 為替レートなどの変動により、大きく異なる結果になる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

Contents

- 02 社長メッセージ
- 06 2011年度のトピックス
- 主要連結財務ハイライト
- 08 三機工業のあゆみ
- 12 社長インタビュー







セグメント別の事業概況

- 16 SANKI at a Glance
- 18 建築設備事業
- 22 機械システム事業
- 24 環境システム事業
- 不動産事業 26
- 26 研究開発
- 28 グループ会社紹介





SANKIのCSR活動

- 30 コーポレートガバナンス
- 36 お客さまとのかかわり
- 38 お取引先とのかかわり
- 39 株主・投資家とのかかわり

- 40 従業員とのかかわり
- 42 現場の安全衛生
- 44 地域社会とのかかわり
- 46 環境とのかかわり

58 連結貸借対照表

60 連結株主資本等変動計算書

61 連結キャッシュ・フロー計算書



52 役員一覧

財務セクション -

- 54 11年間の連結財務サマリー
- 56 事業の概況
- 57 連結損益および包括利益計算書
- 62 会社情報および株式情報
- 63 第三者意見

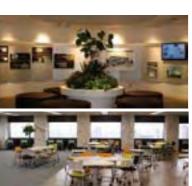


総合エンジニアリングの強みを発揮するため、 「聖路加タワー」に本社を移転。

2011年10月、事業部と主な子会社を一ヵ所に集約し、グループ全社員が部門間コミュニケーションをより円滑に行い、三機工業の強みである総合エンジニアリング力を強化するため「聖路加タワー」に本社を移転しました。

当社の歴史や技術を展示した「ホワイエ」(受付横の待合せ室)、スマートオフィスのデモルーム、社員同士のコミュニケーションの場としての「カフェセッション」など、さまざまな機能を備えたオフィスとなっています。





「三機スマートオフィスデモルーム」を開設。

本社移転に伴い、41階に「三機スマートオフィスデモルーム」を開 設しました。

本デモルームは、実際のオフィスをモデルとして、入退出管理や照明・空調制御システムなどのビル設備と、IP電話やパソコン、タスクライトや電動ブラインドなどのIT機器が相互に連携している状況をご覧いただくことのできるショールームです。当社のスマートビルソリューションの技術がどのようなものか、実際の効果を体験していただくことができます。(→P21)



省エネ大賞の省エネルギーセンター会長賞を受賞。

2012年2月、名古屋大学、三菱UFJリース株式会社、株式会社 トヨタエンタプライズ(敬称略)と共同で行った、「名古屋大学医学部 附属病院病棟等ESCO事業」が、省エネ大賞(省エネ事例部門)に おいて、省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。

本事業は、省エネルギー設備の運用管理も含めた管理一体型の ESCO事業で、CO₂排出量の大幅削減が評価されての受賞となりま した。



昭和基地向け汚水処理装置を受注。

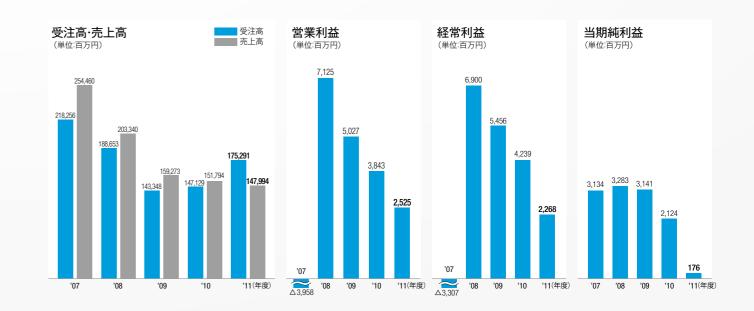
当社は、2011年11月、南極昭和基地向け汚水処理装置一式を大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所から受注し、同研究所に納入しました。

この装置は、コンパクトで維持管理が容易な点に特長があり、国内の 排水基準に照らしても遜色のない、高度な処理水質を確保しています。 なお、当社は以前から、国立極地研究所出向の形で、南極地域観 測隊員の派遣を行っています。(→P44)



主要連結財務ハイライト

					(単位:百万円
	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
会計年度					
受注高	218,256	188,653	143,348	147,129	175,291
売上高	254,460	203,340	159,273	151,794	147,994
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,958	7,125	5,027	3,843	2,525
経常利益又は経常損失(△)	△ 3,307	6,900	5,456	4,239	2,268
当期純利益又は当期純損失(△)	3,134	3,283	3,141	2,124	176
営業活動によるキャッシュフロー	△ 4,097	19,177	1,294	11,554	△ 2,697
投資活動によるキャッシュフロー	11,511	1,726	△ 1,664	2,610	△ 1,046
財務活動によるキャッシュフロー	△ 3,812	△ 4,377	△ 2,936	△ 1,883	△ 280
現金及び現金同等物の期末残高	19,617	36,142	32,825	45,135	41,097
会計年度末					
総資産	215,680	176,664	163,307	158,501	163,120
純資産	80,276	78,780	80,498	79,833	79,662
従業員数(人)	2,225	2,239	2,272	2,316	2,289
1株当たり情報					
当期純利益(円)	42.42	44.45	42.86	29.67	2.46
純資産(円)	1,086.02	1,065.77	1,119.40	1,115.41	1,113.70
配当金(円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
その他情報					
自己資本比率(%)	37.2	44.6	49.3	50.3	48.8
総資産経常利益率(ROA)(%)	△ 1.4	3.5	3.2	2.6	1.4
自己資本利益率(ROE)(%)	3.7	4.1	3.9	2.7	0.2



O6 SANKI REPORT 2012 O7

三機工業のあゆみ

時代のニーズに応えるSANKIの技術

時代のニーズに応えることで、 技術力の礎を築く。

三機工業の草創期は東洋レーヨン(現 東レ株式会社)の 滋賀工場と青森製氷冷蔵倉庫の2大工事から始まりました。 当初は暖房工事、衛生工事のほか、鉄骨工事や建材なども 扱っていました。

また、外部より優秀な電気技術者を招き入れることで、電 気工事への進出も実現しました。

技術的にはまだ手探り状態にあるなか、当社は都市環境衛 生の必然性を感じ、日本の塵芥焼却の実態と業界の見通しに 着目し、その改善に乗り出しました。度重なるテストや調査、 研究を繰り返し、三機式ビル用焼却炉を開発し、大型ビル 向けとしては日本で初めて三信ビルディングに設置しました。



事業の多角化と拡充により、 技術力を拡大。

1930年には米国キヤリア・エンジニアリング社と共同で 東洋キヤリア工業を設立し、いち早く冷房設備工事を開始 しました。すでにこの頃、電気設備、焼却炉、コンベヤ、サッシ などの事業あるいは技術研究をスタートさせており、1937 年には米国ドル社・オリバー社との鉱業化学用機械の販売 契約を結び、さらなる技術力の拡大に乗り出しました。

建築関連では、暖房・冷房・衛生水道・厨房・電気・サッシ・ ビル用焼却炉に加え、モスラー金庫・富国石(ビル外装用人 造石)の総代理店も開始しました。



建築ブームを支えた三機の最先端技術。

第二次世界大戦勃発前の建築ブームにおいては、大型工 事が多数行われ、当社は当時の最先端技術を取り入れてい

なかでも、1938年(昭和13年)竣工の第一生命本館にお いては、その受電圧が日本のビルでは初となる特別高圧 22kVを導入し、地下4階に設置した中央監視盤は当時の最 大規模を誇りました。

同時に新技術の導入にも積極的に取り組みました。機械 メーカーとしての展開を図るべく、コンベヤの製造を開始し、 また、電気抵抗溶接鋼管の技術導入を行ったのもこの時期



積極的な技術革新。

戦後の好景気は、ビル建設や設備拡張に反映され、当社 の業績は急激に向上しました。そんななか、1953年(昭 和28年)竣工の大正海上火災ビルに、日本初となる全館 蛍光灯照明を完工しました。

1957年には、国家的事業である第2次南極地域観測隊 に三機工業のローラコンベヤが納入され、越冬物資の氷上 集積作業に使用されました。

またこの時期に建設された当時東洋一の大きさを誇る大 手町ビルでは、ビル内の風量を均一化し、高速ダクトの消音 も完璧なものとする工事を、わずか1年8ヶ月で完成させるな ど、空調技術を飛躍的に向上させました。

都市環境衛生への対応とし て、し尿処理施設なども手がけ るようになりました。





能谷し尿処理場

1925年~

東洋レーヨン滋賀工場

三井物産株式会社機械部を母体として設立。

1923年に発生した関東大震災でレンガ造り・鉄骨造りの建物が 崩壊したことにより、その後本格的な鉄筋コンクリート造りがはじま り、建築業界は大型工事時代を迎えることとなりました。暖房・冷房・

給排水・電気の建築付帯設備工事もこの 建築物の近代化の流れを受け、需要が増 加し工事技術も進歩しました。

1925年4月22日、三機工業は三井物 産株式会社機械部を母体として創立され ました。資本金50万円、社員12名での小 さなスタートでした。



1930年~

創業10周年を迎え、その企業規模を拡大。

1931年には、当時としては最新設備を備えた三信ビルに本社を移転 し新たな躍進を誓いました。

1933年には当時の技術の集大成ともいえる東京日本生命館(現・髙島

屋日本橋店)を竣工し、日本有数の 建築設備工事会社に成長しました。 また、満州に大連支店を開設し、着実 にその企業規模を拡大させていきま

創業10周年を迎えた1935年に は、5支店、6出張所に加え、関係会社 3社を有し、従業員数も300名を超 えました。

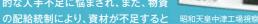


1940年~

太平洋戦争に向けて旺盛な建築需要による大型工事の受注。

1941年、太平洋戦争に突入するま での一時期は、国内においては金 融、保険、百貨店、ホテルなど、建設需 要が旺盛で、当社も大規模工事を続々 と施工しました。

しかし、戦争が本格化すると、慢性 的な人手不足に悩まされ、また、物資



いう状況が続きました。戦局が悪化する1943年には、全国で金属の非常 回収が始まり、さらに物資不足が際立ってきました。そんななか、川﨑製作 所と鶴見工場が軍需会社に指定され、本社ならびに国内工場の地方疎開が 決定しましたが、移転を目前としていた1945年8月、終戦を迎えました。

1950年~

日本の復興とともに躍進。

敗戦のショックから抜け出る間もなく、国内で工場を 守った者たち、戦地から帰還した者たちによる、事業復 興が着手されました。

首都圏では進駐してきた連合軍が接収したビルの改 修や基地、兵舎の新築などがあり、また、1950年の朝 鮮戦争が軍需景気を呼び、日本経済全体が好調に転じま

した。その国内景気の浮揚はビ ル建設や設備拡充に反映され、 当社の業績は急激に向上してい きました。

1958年(昭和33年)には会 社の発展とともに資本金が10億 円になりました。



1958年に創刊された
社内報「三機ニュース」

1925 ラジオ本放送開始。 1927 初の地下鉄、上野・浅草間開通。

1931 羽田東京国際飛行場開港 1939 大日本航空がニューヨーク・横浜間の飛行に成功。 1942 関門トンネル開通。 1949 湯川秀樹、日本人初のノーベル賞受賞。

1953 テレビ本放送開始。 1958 東京タワー完成。

08 | SANKI REPORT 2012

三機工業のあゆみ

時代のニーズに応えるSANKIの技術

時代のニーズに応え、 メーカー色を強める。

炭鉱やダム建設骨材の長距離コンベヤに加え、製鉄所、 建築現場などで使用されるポータブルコンベヤの需要が 高まり、さまざまな業界に向けて出荷を伸ばしました。

また、従来、オーダーメイドの取り扱いしかなく、木製建具 より40%も価格差があったビル・工場のサッシを、規格化・大 量生産することにより、価格を下げ、高品質、迅速な出荷を 実現しました。この規格型「6Sサッシ」は大ヒットし、全国の 工場、学校、事務所、病院などに幅広く採用され、三機工業は スチール製サッシメーカーとして当時トップシェアを占めてい ました。





ESIERES

超高層ビルからクリーンルームまで。 多方面にわたる技術革新。

1968年(昭和43年)、当社は日本初の本格的超高層ビル 「霞が関ビル」の空調・衛生・電気設備の施工に参加しました。 この空調·衛生設備は昭和45年空気調和·衛生工学会賞を 受賞しました。

また、1970年代は半導体産業を支えるクリーンルーム 技術が発達しました。日本初の本格的大規模クリーンルー ムといわれるNEC相模原工場を当社は施工しています。 また、機械関連では世界初の無人化自動仕分けシステムや 空港貨物ハンドリングシステム、環境関連ではスウェーデン

から連続砂ろ過技術を導入するな ど、多方面にわたる技術革新があ



新たな時代を切り拓く、 「環境」と「情報」技術の推進。

当社は日本初のコージェネレーションシステムを施工した のをはじめ、下水汚泥から発生するガスを利用した発電シス テムを実現するなど、未利用エネルギーの活用にもいち早く 取り組みました。

1990年代は「環境 | と「情報 | がキーワードになりました。 情報通信事業をスタートさせ、氷蓄熱システム、下水の高度 処理、ガス化溶融炉など多くの環境関連技術を開発し、 LANや監視・制御系の情報関連技術も手がけました。一方で オフィスの統合や移転が頻繁に発生し、当社のファシリティ システム事業がユニークな引越しのワンストップビジネスと して注目されました。



下水の高度処理施設

環境配慮型技術へ。

21世紀に入ると省エネルギー・CO2削減のニーズがさらに 高まります。当社の技術開発の主眼も省エネルギーにお かれ、オフィス、工場、病院、データセンターなど、さまざまな 分野に対する省エネシステムが多数開発されました。

欧州からの技術導入も積極的に行い、エアロ・ウイング、 トランスヒートコンテナ、次世代ストーカー炉など、その後の 主力技術が多数生まれました。



汐留ビル群

1960年~

「技術の三機」を支える組織体制の強化。

三機工業は、戦前から積極的に多角化政策に取り組んだため、日 本の高度成長を支えた生産技術の革新に追随することができまし た。6Sサッシやエスコンなど好調な事業の生産能力を高めるため の組織改革を行う一方、建築設備を主柱に、建材・機械の両部門を 擁した新たな事業基盤の構築に注力しました。1963年に竣工した 相模工場(現在の大和事業所)では、大量生産に適した生産設備を 保有していました。

1964年の東京オリンピックに際 しては、日本の名誉と最高の技術を かけて建設された国立代々木総合 体育館や世界への放送拠点となった NHK放送センターなど、日本を代表 するプロジェクトに参画しました。



1970年~

大規模な機構改正を行い新たな時代へ。

環境保護運動が高まり、1971年には環境庁が発足しました。当社はこ の時期、都市ごみ焼却施設や産業排水処理設備の実績を伸ばし、環境保全 総括室も設置しました。

またニクソンショックや第1次オイルショックなどの影響で景気が落ち込 み、企業はいわゆる減量経営を続けていました。当社も例外ではなく、サッ シ事業の分離、本部制の導入などを行い、各事業が成長するための最適 ミックスを模索していました。

海外に対しては、中東、アフリカ、 ベネズエラなどにおいて、衛星通 信地上局の空調設備、ソ連の自動 車試験設備などの実績を残してい ます。



空調・衛生工事を行った

1980年~

激動の21世紀に向けて、新たな事業への挑戦。

1980年には現在の社是が制定され、 その後、1982年には各事業分野で求めら れる最先端技術に対応した基礎研究設備と オリジナルな固有技術開発や業際的事業開 発を推進する大型実験設備を備えた技術研 究所を神奈川県大和市に新設しました。時 代は「平成」へと移り、人々のニーズは快適 な生活空間の確保、コンピューターと通信



の急速な進歩によるインテリジェント化、IT化の波、都市計画全体を カバーするアーバンマネジメント事業などであり、当社も大規模な開発プロ ジェクトの受注が続きました。

しかし、1990年、バブル経済の崩壊は住宅投資の減少や個人消費の 減退、設備投資の下方修正を引き起こし、景気は暗転していきました。日本 企業は既存事業の見直しや、新規再生に向けた再構築を迫られました。

2000年~

地球環境への貢献を事業の柱に、 持続可能な社会の実現を目指す。

21世紀を迎え、事業活動に おける地球環境への配慮は、企 業の欠かすことのできない責任 として、非常に重要な要素とな りました。当社は2000年に湘南 研修センター(神奈川県逗子市) を開設し、新時代の「人財」育成 空調・給排水・衛生 を始めました。2005年度には 仕分施設を施工した関西国際空港。



本社を、従来の日比谷から日本橋へ、2011年度には築地 (明石町)へと移転しました。

2012年度には、「スマートビルソリューション」を事業とし て立ち上げ、省エネルギーによって環境負荷を低減し、なおか つ快適な環境を提供する技術の開発に注力しています。

2003 デジタルカメラ・DVDレコーダー・薄型テレビが デジタル三種の神器として注目を集める。

2008 iPhoneが発売され爆発的ヒットに。

1960 カラーテレビ本放送開始。 1964 東海道新幹線開業。

1970 日本万国博覧会にてワイヤレス電話・テレビ電話発表。 1978 新東京国際空港(成田空港)開港。

1988 東京ドーム完成。 1995 Windows95発売。



まずは、新社長としての意気込みや 目指すべき方向性をお聞かせください。

三機工業の当面の目標は、2010年9月発表の中期経営計 画「SANKI VITAL PLAN 90th |を達成することです。これ は2012年4月からの新組織のもと、全従業員が一丸となり、 計画で掲げた施策を確実に実行すれば必ずや達成できるし、 また達成しなければならない目標です。当社は創業以来、まこ とによきお客さまに恵まれ、お客さまとともに発展してまいりま した。今後もエンジニアリングを通して、お客さまに満足してい ただくことを第一に目指してまいります。私が社長執行役員と なっても当社本来の姿勢に変わりはありませんが、経営として はその時勢に合った施策をとる必要はあります。例えば、現在 の情勢は、受注拡大へ向けてアクセルを少し踏み込む必要が ある、というのが私の認識です。この舵取りのもと、中期経営 計画を達成し、お客さま満足度を上げていく、そして創立90周 年を迎える2015年度には、連結売上高2.000億円を達成し、 企業価値をより一層高める――それが私の使命だと考えてい ます。我々をとりまく事業環境の厳しさは、まさしく「待ったな し」ですが、私はこれを当社の「総合エンジニアリング力」で乗

り切っていきたい。主力の空調・衛生や電気の技術に、搬送技術 や上・下水処理技術など他社にはない技術を加味・融合して事 業機会を拡大することで、それは可能になると考えています。

2012年3月期の業績について 教えてください。

2011年度は、東日本大震災による景気の急激な落ち込み から徐々に回復傾向にありましたが、その後の欧州債務危機 や円高の影響により、建築設備市場においては民間の設備投 資が低水準で推移し、全体の工事量が伸び悩んだ結果、受注 価格競争も激化しました。このような環境のなかで、当社は、 お客さまの求める省エネルギーシステムについて積極的な提 案営業を推進しました。社会の一員としては快適な低炭素社 会の実現に貢献すべく、また一企業としては工事採算を重視し つつ受注の拡大を図りました。結果として、当年度の受注高 は、前年度比19.1%増加の1,752億9,100万円となりました。

しかしながら、売上面では東日本大震災の影響による工事 進捗の遅れや、工事着工の遅れ、また、不動産事業の主力賃

貸物件の賃料改定に伴う賃貸収益の減少により、前年度比 2.5%減の1,479億9,400万円となりました。

利益面に関しても、全社をあげて原価低減・経費削減による 工事採算の改善に努めましたが、売上高の減少を吸収するま でにはいたらず、営業利益は25億2,500万円(前年度比 34.3%減)、経常利益は22億6.800万円(前年度比46.5% 減)、当期純利益は1億7,600万円(前年度比91.7%減)とな りました。

[SANKI VITAL PLAN 90th] の進捗状況についてご説明ください。

「SANKI VITAL PLAN 90th は創立90周年の2015年 度を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画です。「利益重視の 維持と適正規模の受注確保」「コア事業の一層の強化と成長 戦略事業の拡大 | 「新規事業の開拓・育成 | などを基本方針に 掲げ、中長期的な発展の実現を目指しています。業績として は、計画最終年度における連結売上高2,000億円、連結経常 利益100億円が目標値です。

その初年度である2011年度は、まず部門間のシナジーを 高めるべく「営業統括本部」を設置するなどの機構改正を行い ました。成長戦略事業としては、2012年4月に「スマートビル ソリューション事業部」を立ち上げ、お客さまの複合的なニー ズに迅速に応えることのできる組織を作りました。

中期経営計画では、テーマ別にアクションプランを策定し、 その推進を図っています。新事業開拓の取り組みにおいては、 300件を超える案件を検討しました。そのうち数件が次のス テップに進んでいます。海外事業拡大では、海外研修制度を 導入し、数年先を見据えた取り組みを始めています。人材育成 のための人事制度の見直しも、実施に向けて進めております。

技術開発的な面では、コア事業にせよ、戦略事業にせよ、 核となるのは省エネルギーや節電を含んだ技術提案の推進 であり、これが中期経営計画達成の大きな鍵となります。 2011年度の重要な技術開発としましては、「データセンター



経営理念

三機工業グループは、

総合エンジニアリングをつうじて省エネルギー・ 新エネルギーシステムの普及を促進し、

快適な低炭素社会の実現に貢献します。

ビジョン

長期的発展のために、

「コア事業の強化」と「成長戦略事業の拡大」、 そして「新たな当社独自の事業領域の創造」を実現します。

連結経常利益

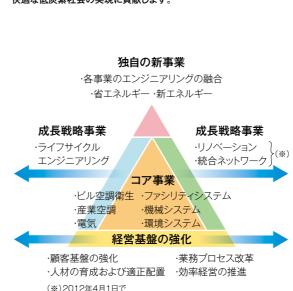
(注)%は、連結売上高経常利益率

業績目標

2015年度連結売上高 2,000億円 連結経常利益 100億円

75 4.0%

100 5.0%



スマートビルソリューション事業として統合しています。

2013年度(計画) 連結売上高(億円) 2011年度(実績) 2015年度(目標) コア事業 1,366 1,690 1,760 建築設備 1.060 1.320 1.370 空調衛生電気 1,029 1,265 1,310 31 55 60 ファシリティシステム 150 機械システム 108 140 環境システム 198 230 240 成長戦略事業 89 150 190 ライフサイクルエンジニアリング 54 60 70 リノベーション }(※) 50 40 統合ネットワーク 28 50 70 独白の新事業 0 20 0 不動産事業 28 30 30 調整額 △4 上記のうち 建築設備リニューアル売上高 690 800 850 17 50 80 海外売上高

22 1.5%

SANKI REPORT 2012 | 13 12 | SANKI REPORT 2012

Interview

向け省エネシステム」と「省エネ型過給式流動燃焼システム」があげられます。また国立大学附属病院のESCO事業では省エネ大賞(省エネルギーセンター会長賞)を受賞しました。このような流れは2012年度も継続し、「大空間向け温度成層形空調システム」「ダイレクトドライブモータ搭載の物流向け省エネコンベヤ」などに続いています。

今期(2013年3月期)の見通しと 具体的な施策をお聞かせください。

今期も引き続き、「SANKI VITAL PLAN 90th」の重点施策に基づき、コア事業の維持・拡大と成長戦略事業の育成・強化に注力しつつ、経営基盤の強化策も引き続き推進することで、業績回復および目標達成に努めてまいります。また、固定費削減施策と並行して組織体制および保有資産の見直しなどを進め、経営の効率化を図ってまいります。

連結業績につきましては、受注高1,750億円(当年度比0.2%減)、売上高1,700億円(当年度比14.9%増)、経常利益34億円(当年度比49.9%増)、当期純利益18億円(当年度比922.7%増)と、増収増益を見込んでいます。

具体的な取り組みとしては、事業部間に横串を通すこと ----つまり、異なる事業部間であらゆる情報を共有し、技術を



相互に提供することによって、お客さまからのどのようなご相談でもお受けして解決していく――他社との差別化の上でも重要です。現在、本社移転に伴い全事業部と主な子会社を一カ所に集結し、自由に意見交換できるオープンなスペースも設置しました。

営業情報を共有するためのシステムも導入し、運用を始めています。これからは、いろいろな面で意識改革をしていきます。例えば「震災復興プロジェクト」を立ち上げ、被災地の復興へ向けて、事業部の枠にこだわらない活動を始めています。このような実際の活動を通して風通しがよくなっていくものと思っています。また、私を含めた代表取締役3名は単独の個室を持たず、共同執務室で仕事をしています。それぞれの担当事業の情報交換を密にし、すばやく決断していくためです。また私自身も現場に出向き、従業員とのコミュニケーションを深めていくつもりです。

私は、社長とはオーケストラでいえば「指揮者」であり、従業 員はプロの「演奏家」だと思っています。個人の技量が高くて も全体としての調和をうまく取らなければ、演奏は魅力的なも のにはなりません。当社の事業領域は広く、お客さまもあらゆ る分野にわたります。そのための多彩なエンジニアリングを長 年にわたって蓄積しています。指揮者としては腕のふるいどこ ろなのです。(笑)

○ 三機工業を、社会にどのように 位置付けたいと考えておられますか。

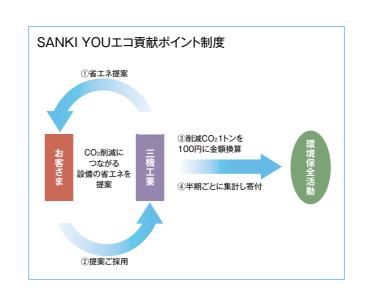
当社は「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する」ということを社是に掲げており、企業としての社会的責任を明示しています。当社の存在そのものが社会への貢献であるべきだ、と社是は語っているのです。省力化、迅速化、利便化、快適化などのための技術を提供するのと同じ比重で省エネルギー、環境負荷低減への取り組みを進めます。

2010年度から、建設業界では例のない取り組みである



「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」を発足しました。(→P50) 2011年度の年間CO2削減実績は、採用件数129件、CO2削減量が31,095トンとなり、結果としてエコ貢献ポイントは金額換算で3,109,500円となりました。

これは認定NPO法人環境リレーションズ研究所に寄付し、 植林に使用されました。このような試みは、当社の仕事を、数字 やものに置き換えて、その意義を理解していただくのに役立つ と思います。あらためて申しあげますが、当社はビルや工場の 空調・衛生・電気・情報通信設備や搬送機械設備、上・下水処理 設備などを主力事業としており、これらの設備は市民生活や企 業活動に欠かせないものです。また、これらを維持するために



は多くのエネルギーを必要とします。当社の事業活動はこうした生活・企業・環境に直結しています。これからも本業を通してCO2の削減に貢献しながら、いかに社会に対して責任を果たしていくかを考え、積極的なCSR経営を推進してまいります。そしてステークホルダーの皆さま方から、"必要とされる企業"となることを、グループー丸となって目指してまいります。

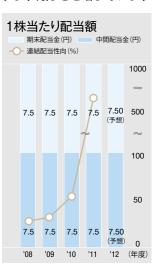
株主の皆さまへのメッセージを お願いします。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つとしています。前期の連結業績は減収減益となりましたが、株主の皆さまへの安定配当を継続するに十分な配当原資を確保していますので、今回の期末配当は、1株当たり7円50銭(前期同額)とさせていただき、その結果、年間配当額は1株当たり15円(前期同額)といたしました。

当社を取り巻く事業環境はますます厳しさを増しています

が、「SANKI VITAL PLAN 90th」の目標達成に向け、制度や基盤の再構築などの改革を一つひとつ着実に、かつ、スピード感を持って進めていくことで、増収増益を実現し、皆さまのご負託にお応えしてまいりたいと思います。

株主の皆さまには、今後とも より一層のご支援・ご指導を賜 りますようお願い申し上げます。



	2008年度 (85期)	2009年度 (86期)	2010年度 (87期)	2011年度 (88期)	2012年度 (89期予想)
中間配当金(円)	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
期末配当金(円)	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
連結配当性向(%)	33.7	35.0	50.6	609.8	_

14 | sanki report 2012 | 15

セグメント別の事業概況

SANKI at a Glance 売上高/売上高構成比率 ファシリティシステム 衛生 2011年度の概況 •空気調和設備 •給排水設備 • ディーリングルーム 2011年度は、省エネルギー設備やシステム、節電などにより建物 クリーンルーム設備 • 厨房設備 •OAオフィス・リロケーション 全体のエネルギー消費量を見直し、最適化するリニューアル工事の •環境制御装置 • 防災設備 ・ 金融機関店舗・オフィス 建築設備 提案営業に力を入れて取り組み、受注拡大を図った結果、ビル空調衛 · 冷凍·冷蔵装置 電気 スマートビルソリューション 115,019 生および産業空調ともに前年度の受注高を上回りました。震災の影 事業 地域冷暖房施設 •中央監視・自動制御システム •電気設備 百万円 響による節電要請やエネルギーコストの上昇に伴い、さらなる省エネ 原子力関連施設 •情報通信関連施設 • IPソリューション 設備が求められる中、新たな技術開発と次世代エネルギー利用の拡 •計装設備 • ネットワークソリューション 大に努め、継続的な成長を確保していきます。 •電気土木 搬送システム 搬送機器 2011年度の概況 % クリーン搬送システム •軽搬送コンベヤ 2011年度は、円高の影響から企業の設備投資が低水準で推移 物流システム 環境関連コンベヤ し、受注高が前年度を下回りましたが、高効率モータを採用した物流 ・空港手荷物・貨物ハンドリングシステム 物流関連コンベヤ 機械システ 用コンベヤの販売や、リチウムイオン電池工場などのエージングルー 10,823 ・FAシステム • 仕分装置 ムで搬送を行うシステムの開発に取り組みました。また、既存顧客の 事業 百万円 制御・情報システム バケット自動倉庫 受注を確保しながら利益の改善に努めるとともに、海外市場展開も進 めています。 2011年度の概況 水処理 廃棄物処理 上·下水処理設備 でみ焼却施設 2011年度は、震災の影響により省エネ機器・省エネシステムが 産業廃水処理設備 ごみ埋立汚水処理施設 一層求められるとともに震災廃棄物処理などの要請が高まり、三機工 環境システ • 汚泥処理設備 19,825 業もこれらの問題に応えられる設備・システム開発・提案に取り組みま 汚泥焼却設備 百万円 した。その結果、温室効果ガス排出量が低減できる次世代型の下水 事業 産業プラント設備 汚泥焼却システムの開発に成功し、水処理分野における受注拡大を 図っています。また、拡販支援や技術提携先との連携強化を図り、海 外事業展開も推進しています。 2011年度の概況 不動産事業では、不動産の賃貸業務と建物管理に関する事業を行っ ています。現在保有している当社の技術を活かしながら、より付加価値 2011年度の不動産事業の売上高は、前年度を大きく下回りまし の高い不動産へ発展させるよう努めています。 た。これは、主力賃貸物件の賃料改定により賃貸収益が減少したため です。今後は、設備の老朽化や賃料改定などによる賃貸収入の減少 不動産事業 2,824

16 | sanki report 2012

百万円

などに対応して、設備のリニューアルによる付加価値の向上や遊休

資産の活用など事業の再構築に取り組み、安定収益の維持に努めて

いきます。

セグメント別報告

建築設備事業

Point

・提案営業を強化し受注拡大に努めた結果、ビル空調衛生および産業空調ともに前年度を 上回る受注高となりました。

・省エネルギー、節電などの総合エンジニアリング技術でビル空調衛生を中心に受注拡大を図り、中期経営計画の達成を目指します。



中期経営計画



目標達成のための 重点施策

- ・改正省エネ法などに対応した提案型リニューアルエ事の受注拡大
- ・コスト競争力の強化
- ・次世代省エネルギー/新エネルギーの関連技術の開発
- ・東南アジア地域の拠点整備・増強

(単位:億円)

建築設備	2011年度(実績)	2013年度(計画)	2015年度(目標)
連結売上高	1,150	1,470	1,560

人にも地球にもやさしい「建築設備」の創造へ

三機工業は、便利で快適でありながら省エネルギーかつ効率的なシステムで、人にも環境にもやさしい建築設備を創造しています。今後は、独自の新しい技術開発やグローバル化にも取り組みながら事業活動を進めていきます。

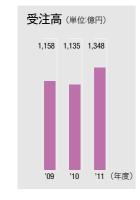
2011年度の業績概況および実績

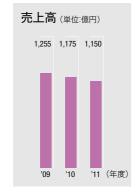
建築設備事業の受注高は、前年度を18.8%上回る 1.348億7千8百万円、売上高は前年度を2.2%下回る 1.150億1千9百万円となりました。

受注面では、工事採算を重視しつつ受注機会を逃すことのないように、省エネルギー・節電などの提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図りました。その結果、建築設備事業の受注高は、ビル空調衛生および産業空調とも前年度を上回ることができました。

主な施工実績

- •三井記念病院再整備計画(空調·衛生·電気設備工事)
- ●三井住友海上火災保険神田駿河台三丁目計画新館 (空調·衛生·電気設備工事)
- ●横浜西口KNビル(空調·衛生設備工事)
- •大丸梅田店增築·既存改修(空調·衛生設備工事)





売上面においては、前年度末の繰越工事の減少を補 うべく、短工期のリニューアルを中心とした小口工事の 受注に注力し、売上高の拡大を図りましたが、東日本大 震災の影響による工事進捗の遅れや工事着工の遅れに より、前年度を下回ることとなりました。

2012年度の市場環境

円高や東日本大震災などによる製造業の海外移転が 加速している影響から民間国内投資は減少傾向にあります。また、公共事業も震災復興需要に期待があるもの の、全体として受注競争は激しく、当社グループを取り巻 く事業環境は厳しい状況が続いています。

一方、低炭素社会実現に向けて高まりつつあった省 エネルギー化のための建物や施設のリニューアル需要は、 東日本大震災を契機にさらに拡大することが予想され ます。

当社は、このような厳しい事業環境のなかでも、ビル空調衛生を中心に、産業空調・電気が堅調な回復傾向にあり、小ロ・リニューアル工事は緩やかな増加傾向を継続していくと考えています。2012年度は、省エネルギー・節電をはじめとする技術提案力により利益重視を維持しながら適正規模の受注拡大を目指し、中期経営計画の実現に向けて取り組んでいきます。

ビル空調衛生

2011年度は、電力需給の逼迫による節電やエネルギーコストの上昇など、社会的な要請から、建物全体のエネルギー消費の最適化を目指す動きが高まりました。

当社は、空調・給排水・衛生などの機能を統合し、省エネルギーかつ建物の付加価値を高める総合エンジニアリング技術で受注拡大を図っています。

今後は、技術提案力強化のための総合エンジニアリン グ力を高め、省エネルギー・節電はもちろんのこと、ライフ サイクルコストの削減につながる当社独自の新しい技術で 事業領域を広げながら、成長性を確保していきます。



産業空調

電子工業分野や医薬品製造分野などの最先端産業でも、東日本大震災後の復旧や事業継続計画の見直しとともに、省エネルギーのための空調設備などの改善・リニューアルを検討する企業が増えています。当社は、これまでどおり独自のクリーンルーム技術を駆使しながら、さらに進化した技術、ソリューションを提案してまいります。

また、当社は国内基盤を強化するとともに、拡大する新 興国を中心とした海外需要に応えるため、海外への工場 移転が進むなか、とくに東南アジア地域の拠点整備や増 強を図り、グローバル化を進めていきます。



電気設備

三機工業はこれまで、建物の用途や目的に応じた照明 設備、受変電設備、監視システム、情報インフラ、合理的 なビル管理などの分野で電気を安定的に供給し、より有 効に利用するためのシステムを提案してきました。

今後は、ますます高度化、多様化、省エネルギー化が 求められる電気設備の役割に注力し、照明・コンセントの 省エネルギー提案や、電力の見える化などで電力消費量 低減のための提案を行いながら快適性や利便性を追求 し、お客さま満足を高め、安定成長を目指します。

また、節電対策や非常時の電力確保に向けての提案などをお客さまの視点に立って行っていきます。



ファシリティシステム事業では、オフィスなどのワークプレイスに対して、その構築や移転にかかわる設計とプロジェクトマネジメント、さらには戦略や運用面のコンサルティングを行っています。金融機関のオフィスを中心にしたこれまでの20年以上のプロジェクトマネジメントの実績をもとに、新規のお客さまを拡大し、幅広くワークプレイスの構築を行っています。当社の持つ建築設備・情報通信にかかわるノウハウと技術を発揮して、お客さまのオフィスに最適なソリューションを提供している点が大きな特長です。最近ではBCP対策に向けた提案・営業も推進しています。





スマートビルソリューション事業部を発足

当社は、中期経営計画の目標達成に向けた重点施策の一つに、省エネルギー・節電をはじめとする技術提案力の強化をあげており、その一環として、2012年4月にスマートビルソリューション事業部を立ち上げました。

省エネルギー・節電をはじめとする技術提案力の強化

当社はこれまで、ビルの監視・制御系に着眼してリニューアル工事を行う「リノベーション事業」を展開する一方で、統合幹線の敷設を核に、新築オフィスビル工事を行う「統合ネットワーク事業」を推進してきました。しかし、東日本大震災以降の電力供給不安を受けて、お客さまの「スマートビル」に対する需要が急速に高まっています。そこで、これら両事業のソリューションを同時に提案し、よりスピーディに対応するため、両事業部を統合し「スマートビルソリューション事業部」を発足させました。

総合エンジニアリングの強みを活かした、 付加価値の高い「スマートビル」を提供

当社は、「スマートビル」について「情報通信技術(以下ICT)を用いて快適性や利便性を追求しながら、同時に省エネルギーを実現するビル」と定義しています。

スマートビルソリューション事業部は、当社の強みである総合エンジニアリングを活かし、空調・衛生・電気などに関するビルディングオートメーション (BA) 技術とICTの連携により省エネ効率と快適性をともに向上させる、付加価値の高い「スマートビル」を提供していきます。当面は、既存建物の改修を中心に積極的な技術提案を展開します。ターゲットは、一定規模以上の商業・オフィスビル、病院、学校などとし、まずは、東京や大阪など大都市圏での提案活動に注力していきます。

スマートオフィスデモルームの開設

本社内(聖路加タワー41階)に、スマートオフィスを体感していただくためのデモルームを開設しています。人の入退出状況や外部からの採光状況により、適切な照明を自動で行ったり、空調をコントロールしたりする様子をご覧いただくことができます。



デモルーム全景

制御システムの自社開発

当社が自社開発した「三機スマートオフィスマネジャー(以下SSOM)」は、使用エネルギーの最適化コントロールを行う制御システムです。個人の行動に合わせた、パーソナルな照明や空調の制御が可能になり、「SSOM」を導入した場合、既存の照明器具のままでも、照明における60%の省エネ効果が期待できます。

また、もう一つの特長が電力の「見える化」です。消費電力を計測し、オフィス内のブロックあるいはデスク単位で、リアルタイムの消費電力を表示するので、オフィスで働く一人ひとりの節電意識の向上につながります。当社では、本社9階のオフィス(約50名)に「SSOM」を導入した結果、社員の節電意識が高まり、コンセント電力については、標準的なオフィスと比べて約30%の省エネルギーを実現しました。2012年8月には同じく6階オフィスにも導入しています。

セグメント別報告

機械システム事業

Point

機械システム事業の売上高は前年度を 14.1%上回る108億2千3百万円となりま した。

・社会のニーズが多様化していることに対応 し、効率化やクリーン化を図り、あわせて省エ ネルギー提案を進めていきます。



中期経営計画



目標達成のための 重点施策

- ・新エネルギー関連市場への進出
- ·特定市場向け新型コンベヤの開発·販売
- ・海外市場での競争基盤の確立

(単代		

機械システム	2011年度(実績)	2013年度(計画)	2015年度(目標)
連結売上高	108	140	150

サプライチェーンマネジメントに対応した物流システムの提供

三機工業は、これまでもサプライチェーンマネジメントに対応した物流システムを提供してきましたが、今後もお客さまの 課題やニーズの変化に対応しながら、社会的課題も同時に解決できるよう技術開発に取り組んでいきます。

2011年度の業績概況および実績

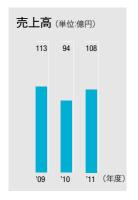
機械システム事業の受注高は、前年度を21.2%下回る93億6千1百万円、売上高は前年度を14.1%上回る108億2千3百万円となりました。

受注面では、円高の影響により企業の設備投資が低 水準で推移したことから前年度を下回りました。

主な施工実績

- トーハン上尾センター搬送システムリプレイス
- わかさ生活物流センター向けキュービックソータ (郵便番号仕分けシステム)
- 日立アプライアンス栃木工場扉発泡設備

受注高 (単位:億円) 47 118 93 '09 '10 '11 (年度)



2012年度の市場環境

経済環境の悪化や円高の影響により、民間設備投資は中長期的に縮小傾向にあり、企業間の競争は激しさを増しています。当社は、生産・物流分野での搬送システム技術で高い評価を受けてきましたが、近年ではサプライチェーンマネジメントに対応した物流システムの提供や、生産・流通のERP(エンタープライズ・リソース・プランニング)、製造ラインのクリーン化などの要請に対しても、高度な搬送システムを提供しています。東日本大震災後は特に、サプライチェーンを見直す企業が増えたことから、今後はいかに早く、安全・確実に荷物を運ぶかだけでなく、災害発生後の復旧も考慮したシステム構築へのニーズが高まっていくと予想されます。

当社では、このような社会的な変化に対応しながら、お客さまの事業に不可欠な生産・物流設備の効率化、省エネルギー化を図り、物流システムの維持・発展のために貢献していきます。

また、空港搬送など新興国向けの需要が見込めることから、海外市場展開にも努めていきます。

2012年度への取り組み

2011年度は、高効率モータを採用した物流用コンベヤの販売や、リチウムイオン電池工場などの低露点制御室あるいはエージングルームにおいて、効率的な搬送を行うことのできるシステムの開発に取り組みました。当社が開発したこのシステムでは、一定の条件のもとで自動搬送機の設置と空調技術を組み合わせた場合、従来方式に比べ電力の年間消費量を約60%削減することができます。

今後、主要マーケットである国内設備投資が縮小するなかで、従来どおりの事業領域では業績を拡大させていくことは困難であることから、さらなる新エネルギー分野への進出、製造ラインの自動化・省力化分野への参入、市場を特定した新型コンベヤ開発などを進めていきます。また、海外市場を視野に入れた事業運営を行っていきます。





環境システム事業

Point

・環境システム事業の受注高は、水処理施設 の新型焼却炉の投入効果などにより、前年度 比62.5%の増加となりました

・海外における環境事業の拡大を図り、まずは 超微細散気装置に関して、米国大手企業との 販売提携を結びました。



中期経営計画



目標達成のための 重点施策

- ・下水処理施設向け省エネ戦略商品の受注拡大
- ・水処理分野における次期主力製品の開発
- ・海外における販売網の拡充

		(単位:億[
2011年度(宝績)	2013年度(計画)	2015年度(日煙)

連結売上高 198 230 240

技術優位な自社商品の開発で、低炭素社会実現に貢献

三機工業は、省エネ機器・省エネシステムや震災廃棄物などの問題に応えられる水処理・廃棄物処理の設備・システム 開発に取り組み、温室効果ガス排出量を低減する設備・システムで低炭素社会の実現に貢献していきます。

2011年度の業績概況および実績

環境システム事業の受注高は、前年度を62.5%上回 る288億3千3百万円、売上高は前年度を4.3%下回る 198億2千5百万円となりました。

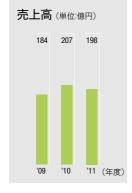
受注面では、過給式流動燃焼システム(→P49)の投 入効果などにより前年度を大幅に上回りました。

売上においては、前年度に大型ごみ処理施設が売上 となった反動で減少しました。

主な施工実績

- 東京都浮間水再生センター(下水処理設備工事)
- 札幌市新川水再生プラザ(下水処理設備工事)
- 東京都南部汚泥処理プラント(下水処理設備工事)

受注高 (単位:億円) 186 177 288



2012年度の市場環境

経済産業省によると環境ビジネスの市場規模は、 2005年には60兆円規模だったものが、2015年には 80兆円超、2020年には90兆円超の規模になると推計 されています。一方、環境インフラ整備が一巡し官公需 要などが減少しているため、環境装置生産額は2001年 度をピークに年々減少しています。これらの分野におけ る売上確保には、既設設備の更新・メンテナンス需要へ の対応、省エネルギーに配慮した提案、都市や郊外など の対象地域のニーズに応じた最適な提案を可能とする 技術を追求していくことが重要とされています。

このような環境ビジネスを取り巻く背景や変化に対応 しながら、当社は環境システム事業をコア事業の一つと して今後も注力していく方針です。具体的には、超微細 散気装置(エアロ・ウイング)や過給式流動燃焼システム をさらに進化させ、民間の水処理分野におけるお客さま の開拓と、廃棄物関連事業の展開、省エネ化を実現する 新しい技術開発や、海外展開に向け強化を図っていま す。価格競争に陥らない技術優位な自社商品の保有と開 発に努めていきます。

2012年度への取り組み

2011年度は、東日本大震災の影響により省エネ機 器・省エネシステムが一層求められるとともに、震災廃棄 物の処理などの要請が高まり、当社も中期的な重要施策 としてこれらの問題に応えられる設備・システム開発・提案 に取り組みました。この結果、温室効果ガス排出量が低 減できる次世代型の下水汚泥焼却システムである過給 式流動燃焼システムの開発に成功し、2件受注しました。

また超微細散気装置(エアロ・ウイング)の海外拡販を 推進します。2011年度に、米国内大手水処理プラント メーカーの北米OVIVO社(OVIVO USA LLC 米国・ テキサス州)と、当社子会社エアロストリップ社の間で販 売契約を締結しました。これによって、従来のヨーロッパ 市場に加え、北米OVIVO社の全米の代理店網を活用し た事業展開を目指していきます。

今後とも、上・下水処理や廃棄物処理システムなどの 技術開発に努め、生活環境の改善、低炭素社会の実現 に貢献していきます。







24 | SANKI REPORT 2012 SANKI REPORT 2012 | 25

不動産事業

不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行い、より付加価値の高 い不動産へ発展させるよう努めていきます。

2011年度の業績概況

不動産事業の売上高は、前年度を32.0%下回る28億 2千4百万円、セグメント利益(経常利益)は前年度を 47.7%下回る13億3千1百万円となりました。

2012年度の市場環境

不動産事業においては、設備の老朽化や賃料改定に 伴う賃貸収益の減少などに対応して、設備リニューアル による付加価値の向上や遊休資産の活用など、事業の 再構築により安定収益の維持に取り組んでまいります。



研究開発コンセプト

当社では基本的に、建築設備(空調・衛生・電気・情報 通信など)・機械システム(搬送・省力化)・環境システム (水処理・熱処理)といったコア技術について、新技術の 開発および保有技術の改良を実施しています。しかし、 そのような事業別の開発だけでなく、事象を大きく「空 気」「水」「熱」と捉えて、それぞれに対して「創る」「守 る」「診る」という観点からのアプローチをしていること が大きな特徴です。これにより、総合エンジニアリングと して異なる分野の技術を融合して、他にない独自技術を 生み出していこうとしています。部門横断的に何を 「創り」、「守り」、「診る」かを追求し、ユニークな開発に つなげるというコンセプトです。

研究開発体制

神奈川県大和市に工場施設とともに技術研究所を設置 しています。研究開発の多くはこの研究所にて行われま すが、実際の建築物やプラント施設も実証フィールドの 一つです。また、外部の研究教育機関や企業との共同研究 も実施しています。

研究所内にある「三機地球環境プラザ」は、最近の開発 について紹介するショールームとなっています。(見学可)

2011年度の主な共同研究先

東海大学、福井工業大学、信州大学、神奈川県産業技術センター、 千葉大学大学院、北海道大学



三機地球環境プラザ

省エネルギーやCO2削減、資源の再利用といった環境保全に特化した 当社の取り組みをご紹介しています。

技術研究所施設紹介

分析室

上水設備、下水処理設備などにおいて不可欠な水 質分析・調査を行い、環境を評価します。



大型水槽

125m3の大型水槽により超微細散気装置の酸素 移動効率や底部流速の測定、混相流シミュレーション の検証が可能です。

クリーンルーム

クラス1000のクリーンルームを設置。清浄度が要 求される空間における機器などの評価が可能です。



イオンクロマトグラフ

溶液中のイオン成分を測定する装置。新築時や稼働中 のクリーンルームのケミカル対応の評価に使用します。



空調実験室

オフィスなどの実空間を再現した広さ200m2の 試験施設を設置。温度や気流など、さまざまな検証が 可能です。



実際に物を動かしながら、非接触給電装置の評 価実験や搬送コンベヤなどの耐久試験を行います。



2011年度以降の開発

- ●過酢酸系除菌剤を用いた除染システム
- ●省エネ型過給式流動燃焼システム(→P49)
- 新型エンジン排ガス処理装置
- データセンター向けハイブリッド型省エネ熱源システム(→P49)
- 大空間向け温度成層形空調システム(→P48)



新型エンジン排ガス処理装置 自動車のエンジン試験設備

から出る黒煙を処理。

グループ会社紹介

三機工業グループは、幅広い地域、分野にてそのエンジニアリング力を発揮し、皆さまにとって、 そして地球にとっても快適な環境づくりを目指しています。 お客さまとともに、グループー丸となって循環型社会の実現に貢献してまいります。

Life Cycle Engineering (LCE)

設計・施工・運用・保守すべてのシーンでお客さまに貢献

当社グループは、建物・設備のライフサイクルエンジニアリングを提供します。 企画·設計·施工から保守·運転管理·改修まで、すべてのシーンで、 設備を熟知したプロとしてグループの力を結集して支援を行います。



三機テクノサポート

設立 1980年4月1日 資本金 1億円

三機化工建設

- 空調·給排水衛生·電気等設備の設計·施工·運転管理·保守·メンテナンス
- ●省エネルギー診断・コンサルティング

■ 固液分離装置の製造・販売・据付

●用水廃水処理施設の設計·施工および保全管理

● IP-Phoneシステム・コールセンターシステム・ネットワーク工事

三機環境サービス

設立 1980年9月1日 **資本金** 8千万円 設立 1990年6月29日 資本金 5千万円 事業内容 事業内容

- 廃棄物処理施設の設計・施工・運転管理・ 上下水道施設および廃棄物処理施設等の メンテナンス・整備改修工事 環境保全施設の設計、施工、監理、請負
 - ●上記設備に関する運転維持管理、薬品販売

三機産業設備

設立 1980年5月1日 **資本金** 2千万円

●生産設備・搬送設備等全般の据付・移設・撤去・改造工事

● 電気配線・計装工事・コンピューターソフト変更

PFI大久保テクノリソース

設立 2004年12月3日 資本金 1千万円 事業内容

- 埼玉県大久保浄水場の排水処理施設と 非常用発電機の更新と維持管理・運営
- 事業期間 設計・建設期間3年4ヶ月、 運営·維持管理期間20年

Global

世界各国でエンジニアリング事業を展開

AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

事業内容: 散気装置の製造・販売

♀ 上海三机工程諮詢有限公司 事業内容: コンサルティング業務

三机建筑工程(上海)有限公司 事業内容: 中国での設備工事施工

事業内容: 設備の設計・施工・ メンテナンス・コンサルティング業務

Thai Sanki Engineering & Construction Co.,Ltd.

事業内容: 散気装置の販売

Recycling Society

循環型社会を支えるサービスや製品など

環境保全、循環型社会の実現を目指し、廃棄物処理やリサイクル事業などを行っています。

奥羽クリーンテクノロジー

2005年2月1日 資本金

4億9482万5000円 事業内容 産業廃棄物·一般廃棄物の

処理·焼却、熱供給

「震災廃棄物の処理に貢献」

2011年3月11日の東日本大震災においては、八戸市も津波の被害を 受けました。八戸港のポートアイランド地区の先端に位置する奥羽クリーン テクノロジーも、焼却設備の機器類などが津波による被害を受け、復旧まで におよそ2ヶ月を要しました。

復旧後は、青森・岩手の県境産廃に加えて、近隣で同じく津波の被害を 受けた肥料工場の廃肥料や、八戸市の震災廃棄物の受け入れも行うなど、 社会的使命の高い事業を行っています。

苫小牧熱サービス

1971年7月20日

資本金 2億円

事業内容 集合住宅への熱供給事業、 清掃センター設備の運転・保守

秋田エコプラッシュ

2004年2月13日 資本金 2億5千万円

事業内容 廃プラスチックの処理・

リサイクル製品の製造



「植物工場用架台が復興を支援」

家庭から発生する容器包装プラスチックなどをリサイクルし、雨水貯留 槽、植物工場架台、U字溝などのプラスチック製品を製造しています。

これらの製品は、東日本大震災の震災復興事業として認定された宮城県 名取市の「さんいちファーム」という植物工場においても利用されており、 海水に浸かった農地においても架台の上で、雨水を利用した水耕栽培によ り、リーフレタスなどの無農薬野菜を生産しています。

親友サービス

1980年8月1日 資本金 1千万円

事業内容 保険代理業・リース事業

タイの大洪水への支援

タイ三機エンジニアリング&コンストラクションでは、2011年9月に発生したタイの大洪水に際し、復旧復興活動として延べ9,000 名を超える作業員を動員し、お客さまの生産活動への支援を行いました。

SANKI REPORT 2012 | 29 28 | SANKI REPORT 2012

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する 基本的な考え方

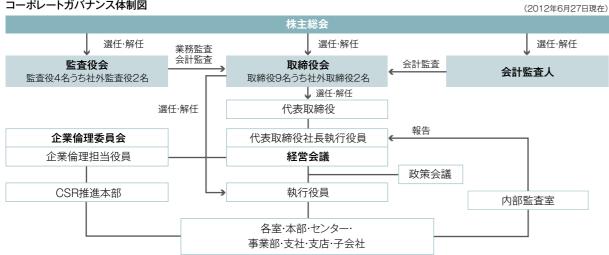
コンプライアンスの徹底を大前提として、 経営を効率化

当社は、エンジニアリングをつうじて社会に貢献 し、株主の皆さまをはじめとするさまざまなステーク ホルダーとのコミュニケーションをとり、社会から評 価、信頼される事業活動を行うことを経営の基本理 念としています。その実現のためには、コンプライア ンスの徹底を大前提に、経営の効率化による業績 の向上を重要な経営課題と位置付けています。

コーポレートガバナンス体制

経営効率の向上と意思決定の迅速化を図るた め、経営機能を、意思決定・監督機能を担う取締役 会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執 行役員制度を採用しています。その上で、社外取締 役、監査役会(社外監査役を含む)、内部監査室、 会計監査人により、取締役会の意思決定および執 行役員による業務執行を多層的に監視・牽制する ことで、業務の適法性・適正性を確保する体制とし ています。

コーポレートガバナンス体制図



取締役会

毎月1回以上開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督。

社長執行役員が指名する執行役員で構成。毎週開催し、取締役会付 議事項をはじめとする重要事項を審議。

監査役会

年6回以上開催。監査役は取締役会その他重要な会議へ出席し、 必要に応じて意見表明を行う。会計監査および業務監査においては、 会計監査人、内部監査室、内部統制部門との連携を図っている。 2012年6月から、監査役の欠員に備えるため、社外補欠監査役を 1名選任。

企業倫理委員会

社長執行役員を委員長とし、社長執行役員から任命された企業倫理 担当役員が企業倫理に関する事項全般を統括。各執行役員、支社 長、支店長で構成され、CSR推進本部を事務局とする。年2回の定 例委員会で行動規範・行動指針の浸透・遵守のための実行計画等を 審議.

内部監査室

年度監査計画に基づき、各業務執行部署の業務遂行について内部 監査を実施、内部管理体制の適切性・有効性等を検証、必要に応じて 管理本部等の内部統制部門との意見交換や問題点の改善・是正 に関する提言を行い、監査結果を社長執行役員に報告。

執行役員

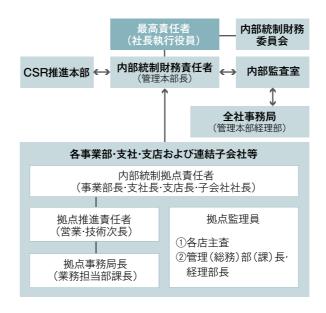
取締役会で選任され、所管する業務の執行について責任と権限を 持つ。

■財務報告に係る内部統制推進体制

主要な業務プロセスを監視

金融商品取引法で求められる財務報告の信頼性 を確保するため、社長執行役員を最高責任者とす る内部統制推進体制を構築しています。なお、当社 独自の取り組みとして、工事に関する専門的な知 識・経験を有するCSR推進本部主査室所属の主査 を拠点監理員として各拠点に配置し、主要な業務 プロセスをつねに監視しています。

2011年度についても内部統制が有効であるこ とを確認でき、監査法人から無限定適正意見を得 ることができました。今後も内部統制の有効性を保 持し、財務報告に係る信頼性の確保に努めます。



最高責任者:社長執行役員

財務報告に係る内部統制のすべてを統括する。

内部統制財務責任者:管理本部長

社長執行役員を補佐する財務報告に係る内部統制の担当執行 役員。

内部統制財務委員会

社長執行役員を委員長とし、財務報告に係る内部統制上の重要事項 について審議・決定する等、全社的統制の中心的役割を担う。

CSRの基本的な考え方と推進

業務の中にCSRを定着させる

当社のCSRの基本は、企業市民として社会規範 を守りながら、「事業をつうじての社会貢献」を続け ることであり、社会からの要請を的確に受け止める ために [ステークホルダーとのコミュニケーション | を大切にすることです。これは、1980年に制定した 「社是」の実践そのものです。当社は、社会的要請 に応え続けるため、コーポレートガバナンス体制の 中に、CSR推進本部を位置付け、経営の中にCSR を定着させ、CSR経営を着実に推進しています。

行動規範・行動指針の制定

(三機工業グループのCSR宣言)

当社では、2002年12月に、「企業倫理規程」を 制定しました。企業倫理規程は、「行動規範・行動 指針」を制定することと、これを浸透・遵守させる ために、企業倫理委員会を中心とした体制を整備 することを内容としています。「行動規範・行動指 針」は、社是の精神に基づき、法令遵守にとどまら ず、当社グループの全役員・従業員が企業市民とし ていかに行動するかを示した私たちのCSR宣言で す。当社では、各組織の日々の業務の中でCSRの 浸透を図っています。

行動規範・行動指針の改正

気候変動や人権問題など、現代社会はさまざまな課 題に直面しています。また、2010年11月には、国際 標準化機構(ISO)から、社会的責任に関する規格であ るISO26000が発行されるなど、企業が果たすべき社 会的責任への期待はますます増大しています。こうし た社会の動きに対応するため、当社は、2012年5月に 「行動規範・行動指針」を改正しました。

SANKI REPORT 2012 | 31 30 | SANKI REPORT 2012

三機工業グループ行動規範・行動指針

制定 2002年12月1日 改正 2012年5月1日

事業活動を通じた社会への貢献

- 1.私たちは、お客さまの立場に立ち、お客さまの満足と信頼が得られる、安全で有用な製品・サービスを提供し、総合エンジニアリングを通じて社会の発展に貢献します。
- ①お客さまの要望を真摯に受け止め、プロフェッショナルとして高い技術力に もとづく解決方法を提示することにより、安全で有用な製品・サービスを提 供します。
- ②業務上知り得た公表されていないお客さまの情報は、厳重に管理すると ともに、正当な目的以外には使用しません。
- ③営業活動においては、製品・サービスについて正確な情報を提供し、お客さまに誤解を生じさせるおそれのある表示は行いません。

企業情報の開示

- 2.私たちは、上場株式会社として社会的責任を認識し、経営の透明性を高めるため必要な企業情報を適時・適切に開示し、ステークホルダーとのコミュニケーションを高め、信頼を確立します。
- ④事業活動、経営状況等の企業情報を、ステークホルダーに対して、適時 適切に開示します。
- ⑤社会からの信頼にこたえるため、ステークホルダーとのコミュニケーションを大事にします。
- ⑥インサイダー取引およびその疑いを持たれるような株式等の売買は行いません。

公正な市場競争と取引

- 3.私たちは、受注活動にあたっては公正な市場競争を行うとともに、発注 業務においてはすべてのお取引先*と常に対等・公正・透明な取引関係を 構築し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います。 **取引先協力会社および資材等の購入先
- ⑦独占禁止法等の関係法令を遵守した公正で自由な競争により利益を追求します。
- ⑧入札参加者間で、受注予定者、受注予定者の選定方法等について話し合ったり決定することはもちろん、受注に関する情報交換は行いません。
- ⑨お取引先に対し、常に対等・公正な立場で接し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います。
- ⑩お取引先に対し、発注側という立場を利用して不当な取引を強要しません。
- ⑪発注業務等に関して、個人的な利益の追求はしません。
- ⑫お取引先から社会的儀礼の範囲を超えた接待·贈答その他経済的利益を 受領しません。

人権の尊重

- 4.私たちは、あらゆる事業活動の場において、すべての人の人権を尊重するとともに、差別や個人の尊厳を傷つける行為を排除します。
- ③工事現場を含むすべての職場で、すべての人々が、安全で健康に働くことができるようにします。
- ⑮事業活動にあたっては、児童労働、強制労働を排除します。
- ⑩事業活動にあたっては、人権に与える影響を考慮し、人権侵害のおそれ に対処します。
- ⑪セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントを職場から排除するとともに、職場環境を悪化させることのないよう予防します。
- ®一人ひとりのプライバシー、個性、多様性を尊重し、仕事と生活の調和をはかります。

会社財産の管理

5.私たちは、有形・無形を問わず、会社の権利・財産を適正に管理、保護し、 私的用途等の不正な使用は行わないとともに、他人の権利・財産を尊重 します

(色文字の1~8は行動規範、黒文字の①~倒は行動指針です)

- (9)会社の財産を規則に従い適正に管理し、業務目的以外には使用しませ /
- ②知的財産権を始めとする会社の権利・財産を確保、維持するとともに、他 人の権利・財産についても尊重し、侵害しません。
- ②情報セキュリティポリシーにもとづき、情報を適正に管理します。
- ②お客さまからご提供いただいた情報のみならず、あらゆる個人情報を適 正に取り扱い、安全に管理します。
- ②会社の秘密情報を厳重に管理し、在職中はもとより退職後も所定の手続きによることなく開示・漏洩しません。また他人の秘密情報についても同様とします。

地球環境の保全

- 6.私たちは、積極的に地域環境および地球環境の保全に取り組みます。
- ②それぞれの職場において、公害防止・環境汚染予防、さらに省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、リサイクルの推進に取り組みます。
- ⑩事業活動にあたっては環境に与える影響を常に考慮し、環境関連法規制 を遵守するとともに、積極的に環境問題に取り組みます。

反社会的勢力との関係遮断

- 7.私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては断固たる行動をとり、一切の関係を遮断します。
- ②市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体から不当な要請・要求を受けたときは、これに屈することなく、断固として拒否します。また、反社会的勢力・団体およびこれらと関係ある者とは理由のいかんを問わず、いかなる取引等も行わず、関係を遮断します。

社会のルールの尊重

- 8.私たちは、常に社会の一員であることを自覚し、社会のルールに従うとともに、積極的に社会貢献をし、社会からの信頼を得るべく努めます。
- 図業務遂行にあたっては、建設業法等の関係法令、行動規範・行動指針、社内規則を遵守することはもちろん、常に社会の一員であることを自覚し、社会のルールに従って行動します。
- 図公務員またはこれに準ずる者(外国公務員等を含む)に対し、その職務に関し利害関係のある場合は、接待、贈答等の利益供与は一切行わないとともに、それ以外の場合であっても、通常一般の社交の程度を超えるものは一切行いません。また、お客さまの役員・従業員に対しても、社会的な常識を超える接待・贈答等の経済的利益供与は行いません。また、お客さまの内規が接待を禁止している場合はその内規に従います。
- ⑩会社の名誉・信用を損なうような行為はしません。
- ③社会を構成する良き企業市民として、地域社会の発展に寄与するため、 社会貢献に努めます。
- ②海外において事業活動を行う場合は、活動地域の諸ルールに従うととも に、国際行動規範を尊重します。
- ③お取引先にもこの行動規範・行動指針を周知し、ご協力をお願いします。
- 図行動規範・行動指針にもとづき、管理する立場にある者は、自らが積極的に実践するとともに、管理下の者がこれらを遵守するよう指導・監督を行います。

SANKIのCSR活動

コーポレートガバナンス(コンプライアンス)

コンプライアンスに関する考え方と管理体制

コンプライアンスの徹底が信頼される企業の基本

当社は、コンプライアンスを法令遵守にとどまらない「社会の規範に適応すること」と広く捉え、何よりも企業市民として守るべき事項であると考えています。そして、コンプライアンスの徹底こそが、社会から信頼していただける企業であるための基本であり、最重要課題であるとの認識のもと、社長執行役員を委員長とする企業倫理委員会を中心に、グループ全体のコンプライアンスの取り組みを推進しています。

企業倫理研修

行動規範・行動指針のグループ内への浸透を図り、最新の法令の動きを伝えるため、毎年、グループの全役員・従業員を対象とした企業倫理研修を行っています。

2011年度の企業倫理研修では、①下請等契約における暴力団排除条項の導入、②セクハラ・パワハラの防止、③企業倫理ホットラインの窓口変更、④安全保障輸出管理規程制定、⑤適切な経理処理(各種不適正事例紹介)を研修テーマに取り上げ、周知徹底を図りました。

企業倫理研修実施状況

	実施時期	受講者数	在籍者数
2011年8月~9月		2, 065	2, 368*

※ (2011年4月1日現在)



大和事業所の研修のようで

企業倫理ホットライン(内部通報制度)

内部通報窓口として「企業倫理ホットライン」を 社内外に設置しています。社内の窓口はCSR推進 本部、社外の窓口は顧問弁護士となっており、通報 された事案については、相談・通報者の保護に十分 に配慮し、適宜速やかな解決を図っています。通報 内容はすべて企業倫理担当役員へ集約され、重要 な通報は経営会議に報告されます。2011年度は、 1件の通報がありましたが、重大な違反行為はあり ませんでした。

全役員・従業員からの確認書

グループの全役員・従業員が、それぞれの立場・役割に応じて果たすべき責任を各自があらためて自覚するために、2008年度から、毎年度始めに行動規範・行動指針の遵守や反社会的勢力排除などに関する内容を盛り込んだ確認書を提出しています。

2012年度の確認書では、残材・廃材売却代金の 不適切な経理処理が発生したことを受けて、残材・ 廃材などの売却代金の適正な処理についての確認 事項を追加しています。

確認書の提出状況(2012年度)

		(人)
	三機工業(対象者)	子会社(対象者)
業務執行に関する確認書	37 (37)	26(26)
確認書	2,067 (2,083)	569(570)

- ※ 取締役・執行役員からは、業務執行に関する確認書として提出を受けています。
- ※ 一部未提出の者がいますが、いずれも産休、病気療養中などによる者です。

反社会的勢力排除

各地方自治体の暴力団排除条例の施行に伴い、 2011年10月より協力会社などのお取引先(発注 先)から「反社会的勢力排除に関する差入書」を受 領しています。2012年3月末日現在で約2,600社 から受領しています。

32 | SANKI REPORT 2012 | 33

以上

SANKIのCSR活動

コーポレートガバナンス(リスク管理)

コンプライアンス意識アンケートの実施

コンプライアンス・CSRの意識を継続して確認

当社では、役員・従業員のコンプライアンス意識、CSRに関する意識を確認するため、毎年度グループの全役員・従業員を対象に、電子メールに

よるアンケート調査を実施しています。この結果に基づき、さらなるコンプライアンス意識、CSRに関する意識の醸成を目指し、さまざまな取り組みを行っていきます。

コンプライアンス意識アンケート結果(一部)

実施期間:2012年4月16日~26日
 対象:当社グループの全役員・従業員
 回答形式:匿名
 配信:2,426人・回答2,057人(84.8%)

アンケートの内容は多岐にわたっているので、その中の主なものについて紹介します。

Q: もし、行動規範・行動指針に違反した行為を見かけ、本人に注意したり周囲に相談しても解消しなかったとき はどうしますか。

			(%)
	2010年度	2011年度	2012年度
通報する	78.6	75.9	76.9
通報しない	20.9	24.1	23.1

「通報しない」は昨年に比べて減少していますが、通報しない理由を確認した結果、通報窓口に対する信頼の低下が見られることから、今後は信頼回復のための情報発信が必要であると考えています。

Q: 当社にとってCSRとは何をすることだと思いますか(複数回答可)。

2010年度	2011年度	0040/
		2012年度
85.7	80.5	80.0
60.4	58.2	56.0
53.3	64.1	60.7
29.8	58.6	46.1
25.6	48.6	49.0
17.9	25.6	27.6
	60.4 53.3 29.8 25.6	60.4 58.2 53.3 64.1 29.8 58.6 25.6 48.6

経営理念である「低炭素社会の実現に貢献」に対応する「地球環境を守ること(省エネルギー技術を提供してCO₂削減に貢献すること)」への回答が、2011年度に 比べ低下していることから、さらなる経営理念の浸透が必要であると考えています。

残材・廃材売却代金の不適切な経理処理についてのお詫びとご報告

2011年度に実施された税務調査により、残材・廃材の売却代金の処理が不適切との指摘を受けました。当社ではただちに外部の専門家を含めた内部調査委員会により調査しました結果、主に2006~2008年度に、残材・廃材売却代金について、一部の現場で会社に入金せず現場経費として使用していたことが判明いたしました。株主・投資家の皆さまをはじめ関係者の皆さまにご心配

をおかけいたしましたことを深くお詫び申しあげます。

当社では、この事態を厳粛に受け止め、2011年度中に関係者の懲戒処分を行うなど厳正かつ適正に対処するとともに、信頼こそが企業にとって最も重要な財産であるとの認識のもと、2009年にまとめた運用ルールの再徹底など、再発防止策を図り、信頼回復に努めております。

■リスク管理の基本方針

当社では、経営リスク(コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、損益、環境、災害などに係るリスク)については、それぞれの対応部署で必要に応じ規則・ガイドラインを制定し、対応を図っています。 災害リスク、情報セキュリティに関する取り組みは、本ページ記載のとおりです。

災害リスクへの対応

「三機BCP大規模災害時の対応」を制定

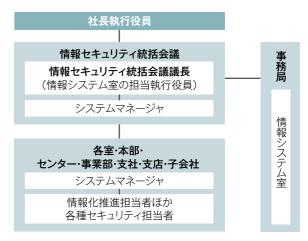
当社では、2011年の東日本大震災における経験を教訓として、かねて策定中だったBCP(事業継続計画)案を、「三機BCP大規模災害時の対応」として2011年6月に制定しました。計画では、以下の5項目を最優先課題とし、実行可能な事前準備を明確にしています。なお、当社におけるBCPは、お客さま対応が中心となるため、お客さまをサポートする体制の確保および事前対策を重要事項としています。

- ①災害対策本部を迅速に設置し確実に機能させる。
- ②従業員・家族の安否確認手段を確立する。
- ③従業員を状況に応じ適正に配置するため指揮命令系統を明確にする.
- ④電気:通信手段を確保するため、公共インフラ回復までの対策を 講ずる。
- ⑤ お客さまの設備の復旧支援体制を早急に整えるため、要員·資機材・運送手段を確保する。

▋情報セキュリティへの取り組み

情報セキュリティポリシーに基づいた活動

当社では、社長執行役員を最高責任者とする情報セキュリティ推進体制を構築し、2003年10月に制定した「情報セキュリティポリシー」に基づいた活動に取り組んでいます。特に、個人情報をはじめとしたお客さまからお預かりした大切な情報は、盗難・流出事故などが起きないよう適切な取り扱いに努めています。



情報セキュリティに対する意識啓発と教育の徹底

当社では、e-Learningを利用して、全役員・従業員に情報セキュリティや個人情報の取り扱いについての周知徹底を図っています。2011年度は、新入社員54人が受講し、学習修了率は100%でした。2003年度からの受講者数は延べ3,000人以上にのぼります。

今後も、意識啓発と教育の徹底を図り、情報セキュ リティレベルの向上を目指します。

現場事務所における情報セキュリティの向上。

紛失、盗難時の情報漏洩対応として、2011年度には 現場設置のパソコンにハードディスク暗号化ソフトを展 開しました。しかし、紛失や盗難事故などがなくなるもの ではありません。情報セキュリティにおいて大切なのは、 システム対策以前に一人ひとりの情報セキュリティに対 する意識だと思います。全役員・従業員が情報セキュリ ティに対する関心を高めることができる よう、e-Learningなどで継続的な教育 の仕組みを確立していきたいと考えて います。

CSR推進本部 情報システム室

岩瀬 重紀



34 | SANKI REPORT 2012

お客さまとのかかわり

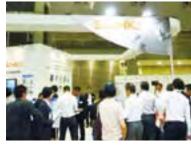
お客さまのニーズに応える

グループ一体となり、お客さま満足度の向上を追求

当社は、社是に掲げる「顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える」という考えのもと、お客さまニーズの把握から、設計・開発・施工・アフターサービスに至る全プロセスにおいて関連部門が密に連携を図り、グループー体となってお客さま満足度の向上を追求しています。

特に、お客さまの省エネルギー活動をお手伝いするため、各種省エネ提案を積極的に行っています。省エネ提案の実績、省エネ技術については、環境ページ(→P48~49)をご覧ください。

お客さまからのご要望などの情報を全社で共有し、迅速かつ適切に対応するために、2010年度に営業支援システム「SSSS(テトリス)」を導入しました。2011年度には、お客さまの立場に立ったサー



展示会では、最新の省エネ情報をご提供しています。

品質への取り組み

品質マネジメントシステムの運用による継続的改善

建築設備事業部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門それぞれで、ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを運用し、継続的改善を通じて製品の品質向上を図っています。それぞれの部門の事業内容に即した品質マネジメントシステムのもと、社是の精神を踏まえて、部門ごとに品質方針を展開するなど、お客さまのご要望にお応えできるシステムとしています。

トラブル・クレーム情報

トラブル・クレーム情報については、当社の大切な財産と位置付け、その発生に至った経緯や状況の詳細を共有し、他の現場での再発防止に活用しています。施工上、建物運用上のトラブル・クレームは、「トラブル・クレーム速報」として全店にメール配信することを制度化し、この速報をもとに是正処置・予防処置を記載する「トラブル・クレーム報告書」として報告されます。なお、内容により技師長*が関与して問題の解決を図り、全社的に再発防止が必要と思われる技術的要因を含む場合は、技術指導書・技術情報などを発行し、再発防止を促しています。

※技師長

技術分野における専門職の最高位で、施工監査による技術の伝承を主業務としています。そのほか、品質保証を達成するため、品質監査・デザイン・レビュー(設計審査)を主催するとともに、技術全般にわたる助言・指導も行っています。

品質向上に向けたノウハウ・情報の共有

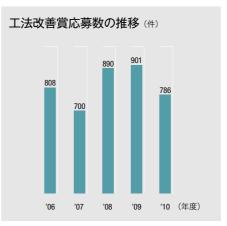
現場における施工上の工夫や技術的見地からの 見直しなどを表彰する「工法改善賞」を2002年度 から運用しています。2010年度には、お客さま の業務効率を改善した案件を評価する「お客さま 貢献賞」を新設し、2011年度からは募集対象をグ ループ全体に拡大しました。

なお、応募された案件は、社内Webサイト上の「工法改善事例の玉手箱」で、すべて検索できるようにしており、施工に関する日々の工夫、新たな技術導入、管理方法の変更などの改善事例を、全社で共有・水平展開しています。

また、技術者の現場における技術上の問題や疑問点を社内有識者に直接質問ができる仕組みとして、2008年度から、社内Webサイト上で掲示板「技術なんでも相談・体験談」を運用し、同時に技術的な知見を共有しているほか、技師長による高い技術を教授するための「技師長便り」を2009年度から毎月発行しています。



2010年度工法 改善賞発表大会 (2011年9月開





「技術なんでも相談・体験談」トップページ

技術を支える人財の育成

製品・サービスの品質をより向上・安定させるためには、品質を支える人財の育成が最も重要であることから、技術教育の充実と従業員や協力会社の技術力向上を支援しています。

特に、現場施工の技術力の継承と向上、資格取得 を促進するために、2010年度から教育専門部署と して技術研修センターを設立し、より広い視点で設 計・施工を管理できる人財の育成に努めています。

また、従業員の安全・品質に対する意識を高める ことも重要であることから、経営トップによる現場 巡回を行うことで安全・品質の重要性を伝えていま す。今後も技術を支える人財育成を強化し、品質レ ベルの向上に努めます。

品質教育および資格取得研修の充実

当社の品質教育は、入社時の導入教育および内部監査員教育を軸に、年1回の内部監査を実地で実施することによるスキルアップを基本としています。また、建設業は施工に際してさまざまな資格が必要とされるため、資格取得研修の充実にも努めています。

品質関連有資格者数の推移	(各年度とも4月1日現在の延人数		
資格	2010年度	2011年度	2012年度
技術士	83	89	93
施工管理技士 (土木·建築·電気工事·管工事)	1,225	1,234	1,212
建築十	.32	36	40

施工管理技士 (土木・建築・電気工事・管工事)	1,225	1,234	1,212
建築士	32	36	40
建築設備士	261	257	250
電気工事士	184	184	176
電気主任技術者	38	39	37
一級計装士	282	291	292
消防設備士	744	749	724
監理技術者資格者	1,546	1,629	1,634

協力会社の技術力向上を支援

協力会社の技術支援と技術向上を目的に、2002 年から「全店電気工事品質大会」を継続的に実施しています。2012年度は、各支社・支店から推薦された19協力会社20名の電気技術者が参加し、実際に発生したトラブル・クレームなどを題材にした筆記・実技試験に臨みました。なお、参加者には、「三機工業認定優良電気工事士」の社内認定資格を授与しています。



全店電気工事品質大会で実技試験に臨む。

お取引先とのかかわり

対等・公正・透明な取引関係の構築

関係法令と契約に従った取引

関係法令および契約に従うことを大前提にお取引先と対等・公正・透明な関係を構築しています。

当社は、行動規範にお取引先との関係を明記するとともに、優越的地位の乱用禁止などを盛り込んだ発注業務マニュアルを全役員・従業員に配布し、社内教育を通じて周知徹底を図っています。

また、お取引に際して協力会社とは、「工事請負 基本契約書」の締結を前提に、個別の契約条件を 合意した上で、注文書、請書による個別契約の締結 を徹底しています。2011年度からは、「反社会的 勢力排除に関する差入書」をいただいています。 お取引にあたっては、品質および環境マネジメント システムの実施状況、施工能力、経営状況、品質、

工事実績、価格な どの多様な客観 的基準に基づき 判断しています。



「お取引先通報窓口」を開設、運用

不適切な取引を防止するために「お取引先通報窓口」を開設、運用しています。2011年度は、お取引先からの通報はありませんでした。なお、2012年6月には、「行動規範・行動指針」の改正に伴い、お取引先約1,100社に対して改正のお知らせと協力依頼を行うとともに、あらためて通報窓口の活用をお願いしました。

■お取引先との連携強化

連絡会や研修会を通じたコミュニケーション

お客さまへ、より高品質な設備やサービスをご 提供するためには、お取引先との協力が不可欠 です。当社では、事業部・支社・支店ごとに、工事 施工をお願いするお取引先と協力会を設け、定 期連絡会や研修会を通じて技術向上や品質管 理、労働安全衛生管理の徹底などに努めるほか、 当社従業員による安全衛生教育や資格取得教育 なども行っています。



定期連絡会には、当社の代表として支社長などの主要幹部が出席しています。

お取引先評価の実施

お取引先の評価を毎年実施し、サプライチェーン 全体で品質向上や業務改善を図ることができるよう努めています。品質マネジメントシステム(ISO9 001)に定める評価基準に基づき、施工実績の品質・価格・納期・安全などの項目を客観的に評価しています。評価結果はお取引先へ通知するとともに、改善のための情報交換を適宜行っています。

お取引先との連携強化 ― 東京支社の取り組み。

東京支社では月に一度、主要協力会社と定期連絡会を開催し、新規現場の紹介や現場の稼働状況・問題点の報告を行うなど、作業員の確保・問題解決を行っています。また、災害やトラブルが発生した際には即座に原因を究明し、対策を立て、各現場や協力会社に周知しています。昨年度からは8つの分科会を主要協力会社と一緒に立ち上げ、さらなる品質の向上や安全確保、コスト削減を図る活動も進めています。今後もより質の高い共同体を目指していきたいと思います。



東京支社 苅部 郁生

SANKIのCSR活動

株主・投資家とのかかわり

■適時・適切な情報開示で経営の透明性を確保

情報開示に対する考え方

当社は、「ディスクロージャーポリシー」 (三) に基づき、法令および当社が上場している証券取引所が定める規則に則り適時・適切な情報開示に努めています。なお、法令・規則による開示義務のない情報であっても、株主・投資家の皆さまにとって有用であると判断した情報に関しては、積極的に開示していく方針です。

今後も必要な企業情報を適時・適切に開示する ことで経営の透明性を高めるとともに、信頼と共感 を得られる企業を目指します。



株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

さまざまな手法によるコミュニケーション

当社は、アナリストや機関投資家向けの決算説明会(毎年5月、11月の年2回開催、2011年度は延べ99名がご参加)、要請に随時対応する個別ミーティング、技術研究所の見学会などを実施しています。また、Webサイトでは、決算説明会の資料やプレスリリースをはじめ、決算短信、有価証券報告書、株主通信などを公開し、幅広いIR活動をつうじて、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図っています。



決算説明会では社長執行役員や管理担当執行役員が説明します

株主総会

株主総会は、より多くの株主の皆さまにご参加いただけるよう、集中日を回避し、その1、2日前に開催する方針としています。(2011年は6月28日、2012年は6月27日に開催)また、株主総会招集通知は、当社Webサイトに掲載するなど、株主の皆さまの利便性向上にも努めています。

今後も株主・投資家の皆さまと積極的にコミュニケーションを図るとともに、いただいたご意見を社内にフィードバックし、事業運営にも活かしていきます。





株主還元の基本方針

配当は、株主への利益還元策の基本

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けています。株主に対する利益還元策の基本は配当であるとして、事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつも株主・投資家などの社会の要請を踏まえ、自己株式買取などを含めた総合的な株主還元策を検討していきます。

また、内部留保資金については、競争力の強化 を図り、さらなる事業発展の基礎を構築するため、 新事業と新技術の開発などに有効投資すること で、持続的な企業価値の向上を目指しています。

従業員とのかかわり

従業員に対する考え方

従業員は会社の貴重な財産

当社は、従業員を会社の貴重な財産、つまり会社 にとってなくてはならない「人財 | と捉え、人財の 採用・育成・活用を最重要視するとともに、ダイバー シティの推進にも取り組んでいます。「よく考え、 つねにフェローシップによって行動する。」という社 是のもと、従業員一人ひとりが会社とともに成長 し、お互いの個性を認め合い、いきいきと活躍でき る職場環境・企業文化づくりに努めていきます。

ダイバーシティの推進

多様な人財が活躍できる制度

当社では、従業員の属性の多様性を推進し、 多様な人財がそれぞれの力を十分に発揮できる職場 環境をつくることが企業価値の向上につながると考 え、各種制度を設け、積極的に取り組んでいます。

障がい者雇用

障がいのある方々が安心して、持てる能力を最 大限に発揮できる環境づくりに努めています。

2011年度末の障がい者雇用者数は35人、 雇用率は1.80%です。

職種転換制度

2007年度に、一般職の能力発揮の場を広げる ため、総合職への職種転換制度を導入しました。 これまでに33人が職種転換しました。

外国人の採用

2011年度から始動した中期経営計画 [SANKI VITAL PLAN 90th では、経営基盤強化策の 一環として、「海外要員の育成等に取り組む」こと を掲げ、外国人の採用を積極的に行っています。 2012年4月現在で3ヵ国7名を採用しています。

停年後再雇用制度

高度な技術や知識を持つ高齢者の雇用機会の 確保などのため、業界に先駆けて2001年から 停年後再雇用制度を導入しています。

従業員データの推移

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
従業員数(人) ()は連結	1,950 (2,225)	1,947 (2,239)	1,974 (2,272)	2,001 (2,316)	1,965 (2,289)
平均年齢(歳)	42.6	42.6	42.7	42.5	42.8
平均勤続年数(年)	19.0	18.9	18.8	18.5	18.6
採用人数(人)**	152	101	94	98	63
障がい者雇用(人)	32	34	37	37	35
障がい者雇用率(%)	1.73	1.85	1.94	1.98	1.80
停年後再雇用者数(人)	35	35	43	43	53
育児休業取得者数(人)	5	5	8	12	15

[※]採用人数は集計基準を変えたため、2011年の報告書とは異なります

人財の育成

キャリアプランに応じた支援体制

当社は人事制度を、「一人ひとりの能力や背負っ ている役割に報いる | という理念のもとに構築して います。人事評価にあたっては、「結果だけを評価 する成果主義 | ではなく、「成果とプロセスの両面 を評価する仕組み | を採用し、公開された賃金表に 基づき毎年給与が見直されます。

研修制度については、従業員一人ひとりが専門 能力・技術力・マネジメント力を強化して成長できる ように、マネジメント研修、技術研修、分野別研修な ど、キャリアに応じたさまざまな支援体制を整備し ています。



新入社員研修のようす。

海外研修プログラムを新設

2012年度からは、多様な環境に順応できるコ ミュニケーション能力の高い人財を育成するため に、1年間の海外研修プログラムを新設しました。 社内公募により選定し、海外の事業場で実務研修 を実施します。現在、4名を派遣しています。

■ワークライフバランスの推進

仕事と家庭を両立できる支援制度

当社では、従業員一人ひとりが仕事と生活の調 和を実現し、やりがいと充実感を持ちながらその能 力を十分に発揮できるよう、仕事と家庭を両立でき

る各種支援制度の充実に努めています。2011年 度は、勤続年数5年ごとに備蓄年休※を利用した連 続5日間の休暇を取得できる「リフレッシュ休暇制 度」を新設しました。

また、1992年から育児休業制度を、2002年か ら介護休業制度を導入しています。この休業に対し ても、備蓄年休を充てられるようにしています。

そして、工事現場担当者向けの制度として、常駐 6ヶ月以上経過した時点や次の現場に異動する時 点で、連続3日間の休暇を取得できる「現場担当者 連続休暇制度 | を設けています。

※備蓄年休:過去10年間の未取得有給休暇を備蓄し、私傷病のときに使用できる 当社独自の制度です。

ハラスメント対応

外部専門カウンセラーの窓口を新たに設置

セクシャル・ハラスメント防止のために、1999年 にガイドラインを作成し、社内Webサイトに掲示す るとともに、各事業場に相談窓口を設けています。 現在は、パワー・ハラスメントなどのさまざまな問題 についても相談を受けつけています。なお、2011 年8月からは、外部専門カウンセラーによる窓口も 設置しました。

■従業員の健康維持・増進

心身ともに健康で安心して働ける環境づくり

従業員とその家族が心身ともに健康で安心して 働けるよう、2008年4月より、24時間電話健康相 談サービスを導入しました。相談窓口は社外に設け られ、従業員とその家族が「こころ」と「からだ」の 悩みや、医療・介護・育児などについても無料相談が できます。プライバシーも厳重に保護されています。

SANKI REPORT 2012 | 41 40 | SANKI REPORT 2012

現場の安全衛生

労働安全衛生マネジメントシステム

労働災害ゼロを目指した活動の推進

当社は、安全衛生基本理念のもと、究極の目標 「災害のない明るく働きがいのある職場を作ろう| の達成を目指し、協力会社と一体となって安全衛 生活動を推進しています。労働災害の潜在的危険 性の除去・低減と安全衛生水準の向上を図るため、 2001年10月に建築設備業界ではいち早く労働 安全衛生マネジメントシステム(三機OHSMS)を 導入、毎年策定する安全衛生活動方針に基づき、 事業部ごとの特性に合わせて組織的·継続的な安 全管理を実施しています。

安全衛生基本理念

- ①安全衛生は全てに優先する。
- ②安全衛生はライン(協力会社を含む)の重要職責である。
- ③安全衛生は常に話し合いの場を持ち、お互いの信頼 関係に立脚した施策を決定し実行する。
- ④安全衛生は当社と協力会社、監督者と作業者が一体 となって全員参加により推進する。

災害件数と度数率*の推移 ○ 三機工業度数率 □ 総合工事業平均度数率 6 11 7 1.95 0.84

「総合工事業平均度数率」出典:厚生労働省『労働災害動向調査結果』より ※2010年度から休業1日以上を集計対象としたため2009年度以前も、同様の基準で 修正しています。

※三機工業のデータは、年度(4月~3月)で測定していますが、総合工事業平均は暦年 (1月~12月)で測定されたものです。 *度数率:100万労働延時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

■2011年度の取り組み概要

2011年度は、①リスクアセスメントの充実、② 夏期災害撲滅の対策強化、③安全衛生資格取得の 推進、を重点項目に掲げ取り組みました。特に夏期 災害撲滅については、記録的な猛暑であった2010 年度の熱中症災害の反省を活かし、予防キャン ペーンポスターの作成や予防指導員の育成による 教育指導の強化を図りました。その結果、2011年 度は熱中症の発生を1件に抑えることができまし た。今後も安全衛生教育の徹底と安全大会・安全 パトロールの実施、また安全衛生ニュースをはじめ とした情報発信などを強化することで現場の安全 衛生意識の向上を図り、災害ゼロを目指します。





安全衛生ニュースでは無災害月は、各事業場の好事例を紹介しています。

安全衛生教育の徹底

従業員と協力会社社員に対し実施

作業現場での安全を確保するため、安全衛生手 帳を用いた新規入場者教育を実施するとともに、 従業員には、指定された教育機関での安全衛生教 育の受講や、社内講師による安全衛生教育も行っ ています。また、三機安全衛生協力会との共催で、 労働安全衛生法で定められている安全衛生教育を 従業員や協力会社社員を対象に実施しています。 2011年度は、従業員、協力会社社員を合わせ、延 べ1.971人が受講しました。

2011年度安全衛生教育受講者数

	人数(内協力]会社社員)
特別教育	1,253	(1,092)
能力向上教育	6	(6)
安全衛生教育	712	(477)
合計	1,971	(1,575)

[※]当社または三機安全衛生協力会と共催の社内講師によるものに限定しており、 指定教育機関での教育は除外しています。

■安全大会·安全パトロールの実施

経営トップも参加し、安全意識を向上

毎年、全国安全週間準備月間にあたる6月に、 経営トップも参加し、各事業所で安全大会を開催し ています。また、現場作業員の安全意識向上のた め、さまざまな安全パトロールを実施しています。事 業部・支社・支店のライン長やスタッフが行うもの、 現場担当者が行うもの、協力会社事業主が行うも のなどのほか、特別行事として、夏期特別合同パト ロールや歳末合同パトロールも行っています。



関西支社安全大会



夏期特別安全パトロールを行う梶浦社長執行役員

三機工業と一体となった安全衛生活動を推進。 一三機工業中部支社の安全

私の知る名古屋の三機工業の約50年は、安全の歴史です。「ヘルメットをかぶろう!」から 始まり、「朝礼·TBM*」が習慣となり、「安全はもうかる。」が現実になりました。今では「リスク アセスメント」をベースに、「愛のある安全文化」が風土となりつつあります。協力会としては、 この恵まれた作業環境に感謝するとともに、甘えることなくつねに「自分の体は自分で守 る。」の基本を忘れずに、災害発生ゼロを目指しています。

> 中部三機安全衛生協力会 会長 綜合エンジニアリング株式会社 代表取締役 林 豊昌氏



SANKI REPORT 2012 | 43 42 | SANKI REPORT 2012

[・] ソール・ボックス・ミーティングの略。現場で作業前に手順や安全の確認などを行う集会のことで、作業単位ごとに行っています。

地域社会とのかかわり

地域社会に対する考え方

よき企業市民として社会貢献活動を推進

当社は、社会を構成するよき企業市民として、 地域社会の発展に寄与するため、社会貢献に努め ます。この活動方針のもと、南極地域観測隊への隊 員派遣をはじめとした本業をつうじた社会への貢 献に努める一方、事業所周辺では地域の方々と交 流を深めながら、社会貢献活動を展開しています。 今後も市民社会の一員であることをつねに自覚し、 各地域の皆さまをはじめとした、ステークホルダー の皆さまと積極的なコミュニケーションを図りなが ら、企業の社会的責任を果たしていきます。

東日本大震災に伴う支援活動

2011年3月に発生した東日本大震災に際し、 当社グループならびに協力会社は一丸となって、 被災地の復旧、復興に取り組んでいます。

会社からの義援金については直ちに実施すると ともに、グループ会社の役員・従業員からの義援金 についても募金を呼びかけ実施しました。 震災の初期段階では、総合災害対策本部を直ち に発動させ、被災地事業場支援、お客さまの施設 復旧に全力を傾注しました。

2012年5月からは、震災復興プロジェクトを、被災地(本部)と本社(事務局)に立ち上げ、当社グループの技術・ノウハウが被災地のニーズに少しでもお役に立つよう努めています。

役員・従業員一同、被災地の一日も早い復興を願 うとともに、今後も継続して支援を行っていきます。

南極地域観測隊への隊員派遣

当社は、「環境保護に関する南極条約議定書」が 採択された1991年以来、日本南極地域観測隊の 環境保全担当として8人の技術者を派遣するなど、 南極観測に協力してきました。現在は、第53次南極 地域観測隊に通算9人目となる越冬隊員を派遣、 当社の技術が南極昭和基地での環境保全に貢献 しています。今秋には、10人目の越冬隊員が出発 する予定です。

南極地域観測隊への参加を通して。

2012年2月、第53次越冬隊31名での生活が始まりました。私は環境保全担当として主に汚水処理設備の維持管理と廃棄物管理を行っています。今年は18年ぶりに「しらせ」が昭和基地に接岸できず物資輸送量が制限され、夏期に行われる基地のインフラ整備も当初計画からの縮小を余儀なくされました。幸い、三機工業から納入された新汚水処理設備の資材はすべて輸送され、多くの隊員に協力いただき設置工事を完了できました。3月には、散在した資機材や廃棄物の整理・回収、雪に埋没しない場所への保管など、冬ごもり支度を急ピッチで行い、生活が落着きはじめた4月以降はブリザード襲来後の各所除雪に追われ、気づけば5月末。一日中太陽が昇らない極夜の到来で

す。この時期はオーロラ観測にはうってつけ。私も何度も 観賞しましたが毎回感動しています。ともかく心身ともに 健康で、個性豊かな仲間に囲まれ、多くの刺激と感動に恵 まれ、充実した毎日を過ごしています。



第53次日本南極地域観測隊 環境保全担当 門田展明

2011年度の主な社会貢献活動

各支社・支店の清掃・環境美化活動

各支社・支店やグループ会社では、それぞれの周辺地域の清掃活動を積極的に行うほか、各自治体が主催するイベントや環境美化活動などにも参加しています。また、工場のある大和事業所では、定期的な清掃活動のほか、近隣の小学校の社会科見学を受け入れており、2011年度は281名が訪れました。



豊田支店:交通安全活動



本社:日本橋 橋洗い

大和事業所:近隣小学校社会科見学



中国支店:平和大通り清掃活動

寄付·寄贈活動

2011年度も大学、研究機関への寄付をはじめ、新国立劇場、日本室内楽振興財団などの文化活動への協賛を実施しました。また、各支社・支店やグループ会社では、使用済み切手・カードの寄付・寄贈活動やエコキャップ・プルトップのリサイクル品回収活動、献血など、従業員が身近に参加できるさまざまな活動を積極的に行っています。



本社:未使用文具寄付活動



エコキャップリサイクル

三機自然環境園

2005年に自然の浄化作用を最大限に活かしたビオトープとして造成した大和事業所の三機自然環境園は、 周辺地域の学校の自然観察教室の場として提供するな

ど、多くの方に来訪いただき、地域住民の皆さまの憩いの場として親しまれています。現在では、数多くの生物が見られるようになり、生物多様性の重要性を学ぶ場としても活用されています。





大和事業所:自然環境園

44 SANKI REPORT 2012 45

環境とのかかわり

三機工業の環境経営

環境経営を推進し、 「ふたつの使命」を果たします

当社は、環境問題を経営の重要課題と位置付 け、地球環境に対する「ふたつの使命: 『高い技術 力による地球環境の保全』、『事業活動による環境 負荷の最小化』 | を果たすため、環境経営を推進し ています。環境経営の推進にあたっては、社長執行 役員を最高経営者とする環境マネジメントシステム 推進体制を構築し、全社の環境会議で各部門の活 動実績の報告と計画の決定を行っています。環境 マネジメントシステム(EMS)を効率的かつ継続的 に運用することで環境保全活動の充実を推進して います。

三機工業の環境経営:ふたつの使命

高い技術力による 地球環境の保全

- エネルギーを取り込む 技術の開発·導入
- エネルギーを有効に使う 技術の開発·導入
- ・資源を再利用する 技術の開発・導入

事業活動による 環境負荷の最小化

- •エネルギーや 資源消費の最小化
- 廃棄物の低減と リサイクルの推進
- 従業員に対する 環境教育

地球環境に対するふたつの使命を達成します。

「ふたつの使命」のうち、本来業務である技術力による 地球環境の保全については、お客さまに対する省エネ・ 創エネ・蓄エネ提案を一層活性化させるべく、2010年 10月に発足した「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」が 順調に軌道に乗っています。(→P50)

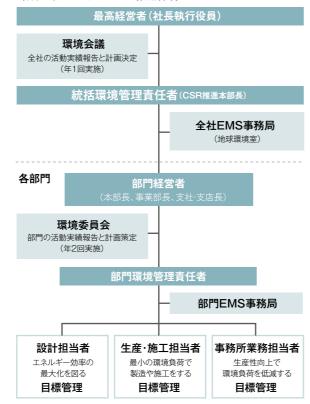
もう一つの使命である事業活動による環境負荷の最小 化については、2010年度から「事業活動によるエネル ギー消費の10%削減 を3ヵ年計画として設定しました。 この間、東日本大震災に伴う電力事情の逼迫もあり、2年 目までは計画を上回る削減を達成することができました。最 終年度にあたる2012年度は10%に対するさらなる上乗せ

環境マネジメントシステム(EMS)

当社では、2006年から全社を対象としたISO 14001の認証を取得し運用しています。さらに、 2011年には子会社2社(三機化工建設、三機環境 サービス)へも認証範囲を拡張しました。

外部審査、内部環境監査の結果については、過去 5ヶ年度にわたり、重大な不適合はありませんでした。

環境マネジメントシステム推進体制



を目指し、設備投資も交えた施策展開を行っています。

ふたつの使命の達成へ向け、概ね順調に推移している と評価しておりますが、これに満足することなく、さらに 高い目標を目指してまい進し続ける所存です。



取締役専務執行役員 CSR推進本部長

環境教育の実施

環境教育を充実させ、一人ひとりの環境保全に 対する意識の向上を図っています

環境講演会の実施

当社は、全役員・従業員の環境保全に対する意識 を高めるため、社内外の講師による、TV会議シス テムを活用した環境講演会を実施しています。 2011年度は2回実施し、540人が受講しました。

また、2012年度は以下のテーマで開催しました。

第4回:2012年5月30日(水)

テーマ:「再生可能エネルギー利用技術の実用化動向」 講師:環境エネルギー政策研究所 理事 松原弘直 主席研究員 参加者数:307人



環境講演会は本社以外の事業所にもTV中継しました。

その他の教育

中途採用を含む新入社員に対してのEMS導入研 修などを毎年実施しています。内部環境監査員養 成教育は2011年度は78人が受講し、内部環境監 査員資格者の合計人数は、858人になりました。

環境関連有資格者数の推移

			(名	年4月1日現在 /
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
環境計量士	9	9	8	8
特別管理産業廃棄物 管理責任者	78	96	115	124
公害防止管理者	67	70	71	75

事業活動による環境負荷の最小化

オフィスにおける省エネ活動の取り組みを 強化しています

2010年10月、改正省エネ法における「特定事 業者 | の指定を契機に、オフィスにおける省エネ活 動として「2010年度~2012年度の3年間で 2009年度比10%のエネルギー使用量削減 | を目 標に掲げました。本社における遮蔽ブラインドの試 行、クールビズの前倒し実施や中部支社における 照明のLED化など、さまざまな省エネ活動を実践し ています。また、東日本大震災後の電力供給不足 の対応として、ノー残業デーの徹底や、全社員の パソコンを対象にした省電力モードへの一斉切替 などの取り組みを実施しています。

そのほかにも、大和事業所内の技術研究所では 太陽光発電および風力発電、豊田支店では自社ビ ルに太陽光発電といった、自然エネルギーの利用 も試験的に進めています。





豊田支店設置の太陽光発電のようす。

SANKI REPORT 2012 | 47 46 | SANKI REPORT 2012

高い技術力による地球環境の保全

総合エンジニアリングの提供により、低炭素社会の実現に貢献します。

当社は、強みである総合エンジニアリングの提供をつうじて、環境保全に寄与する事業活動を展開しています。建築設備事業、機械システム事業では、機能性や快適性の追求に加え、省エネルギーやライフサイクルコストの削減につながる新しいシステムの開発を継続的に推進しています。また、環境システム事業は、浄水技術・下水処理技術や総合的な廃棄物処理システムにより、省エネルギー・CO2削減に努めています。

エネルギーソリューションセンター(2009年設置)では、エネルギーの有効利用、省エネルギーなどに関連する情報を収集し、技術開発やお客さまへのご提案を支援するとともに、これらの提案・展開や受注・施工実績の管理などを推進し、継続的な改善にも取り組んでいます。

2011年度CO2削減提案と実績

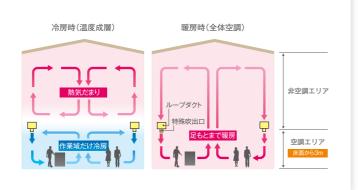
	件数(件)	CO2削減(t-CO2/年)
提案	355	88,480
受注	129	31,095

2011年度以降に発表した省エネルギー技術に関する情報

大空間向け温度成層形空調システム

工場や体育館などの大空間向け空調システムには、人が作業・運動するのは床面2~3mまでの空間にもかかわらず、大空間を空調することによる多くのエネルギー消費や、夏と冬の設備の切り替えなどの課題がありました。

こうした背景から、夏期冷房時は温度成層を 形成して省エネルギーを図り、冬期暖房時は冷 気を抑制して足もとまで暖かな空調を実現す る、大空間向け温度成層形空調システムを開発 しました。空調用の吹出口は、床面から3m以上 の高所に設けることで、フロアスペースを有効 活用でき、省エネ・快適の両立を図ります。



消費電力を大幅削減した物流向けベルトコンベヤ

産業用・家庭用を問わず各業界・分野において、省エネルギー要請はさらに高まっています。そこで、消費電力を削減する省エネタイプの物流向けベルトコンベヤを開発しました。この製品は、コンベヤ構造を見直し、コンベヤ専用の省エネモーター(ダイレクトドライブ方式)を開発・標準搭載することで、消費電力約40%削減(65%負荷時・当社従来コンベヤ比)を実現しました。これにより配送センター・物流倉庫・トラックターミナル・空港・郵便局などのさまざまな物流シーンで省エネに貢献できます。2012年7月より販売を開始しています。



省エネ型過給式流動燃焼システム

流動床式の下水汚泥焼却設備は、稼働時の温室効果 ガス排出量の削減が強く求められています。この課題に 対し、当社は、省エネ型流動燃焼システムの開発を進め、 大幅な省エネルギーを実現しました。

本システムは、流動床式焼却炉に過給機を組み合わせて構成することで従来に比べ、温室効果ガスを約40%削減(電力消費量約40%削減・燃料消費量約10%削減・N₂0発生量約50%削減)することが見込まれます。このシステムは、2013年3月に国内初稼働の予定です。



データセンター向けシステム

ハイブリッド型省エネ熱源システム

データセンター向けに自然エネルギーを最大限利用する「ハイブリッド型省エネ熱源システム『エスモジュール』」を開発しました。本システムは、冷房負荷に合わせて高効率な運転が可能で、負荷率70%の運転では、年間COP(冷暖房器具のエネルギー消費効率係数)は8.1となり、国内トップレベルの省エネ効果を実現します。

『エスモジュール』の特長

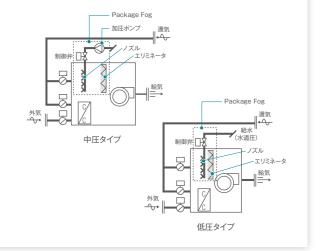
- ①冷房負荷と外気条件に応じた切替制御
- ②冷却能力の常時判断によるフリークーリングの積極利用
- ③完全フリークーリング切替条件を自動判断
- ④ノンバルブ接続で搬送エネルギーを最小化

省エネ空調システム

データセンターでのエネルギー消費の抑制方法は、 外気温度の低い冬期・中間期では外気冷房が有効です が、室内湿度の維持が課題でした。

その解決として、冬期や中間期の外気冷房時の省エネ効果を最大限活用できる空調システムを開発しました。 外気冷房時に必要な加湿方式に、空調機内水噴霧加湿システム「Package Fog(パッケージフォグ)」を採用しています。このシステムで、外気冷房導入による省エネ効果が、蒸気加湿方式に比べ年間で3~5倍に高まり、加湿に必要な年間の消費水量も、滴下式水加湿方式と比べ最大3分の1の節約に成功しました。





SANKI YOUエコ貢献ポイント制度

当社は、ビルや工場の空調衛生・電気・通信設備や搬送機械設備、上・下水処理設備などを主力事業とし、設備の運転には、多くのエネルギーを必要とすることから、当社の事業そのものが地球温暖化問題に直結しているといえます。このような考えから、お客さまとともに地球温暖化防止・持続可能な社会の実現に貢献する姿勢を明確にすべく、2010年10月に「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」を発足しました。

この制度は、当社がお客さまにCO₂削減につながる設備の省エネ提案を行い、採用いただいた場合、その削減量をエコ貢献ポイント(CO₂削減量1トンあたり100円)に換算して、環境保全の非営利活動を助成していこうというものです。当社の提案を採用していただいたお客さまと地球温暖化防止への思いを共有するとともに、当社の営業・設計・技術・開発各分野の従業員に、自分の仕事が環境保全に直結しているという実感を持たせることも狙いとしています。

2011年度にご採用いただいた提案は、CO2 削減量で31,095トン、エコ貢献ポイントとしては 金額換算で3,109,500円となりました。

植林プロジェクトへの寄付

寄付の対象は、民間の非営利団体を中心とした 地球環境保全活動という枠組みのなかで選定し、 認定NPO法人環境リレーションズ研究所が運営す る「Present Tree(プレゼント・ツリー)」**プロジェク トとしました。

第2回の寄付は、千葉県山武市の「里山活動の拠点づくり」のための植林プロジェクトに、第3回の寄付は、第1回と同じ飛騨高山地区の水源涵養林のための植林プロジェクトに寄付を実施しました。また、同プロジェクト主催の植林イベントにも参加しています。

※Present Tree (プレゼント・ツリー)

「プレゼント・ツリー」はその名のとおり、大切な人への贈り物として、そして未来の 地球への贈り物として、伐採したまま再植林が放棄された土地や災害の被災地、 焼失地などに苗木を植え、森を取り戻そうというプロジェクトです。





植林プロジェクト寄付実績

植林プロジェクト	寄付金額	提案削減CO2量	植林本数
第1回 岐阜県高山市 (2011年5月31日寄付)	2010年下期分 725,200円	7,252トン分	207本分
第2回 千葉県山武市 (2011年12月28日寄付)	2011年上期分 1,390,100円	13,901トン分	397本分
第3回 岐阜県高山市 (2012年7月31日寄付)	2011年下期分 1,719,400円	17,194トン分	491本分

「SANKI YOUエコ貢献ポイント」が貯まれば、森が拡がります!

三機工業を通じて省エネに取り組んでくださった皆様のお陰で、植栽放棄地に植えられた樹は1000本を超えました。

人生の記念日に樹を植えよう!を合い言葉に、国内外にある荒廃林等に記念樹を植えることで森林再生に繋げていくというPresent Treeは、今迄に約200万人もの方々にご支援戴いてきました。その特徴は、植えたらその後も10年以上面倒を見ること。その間、はじめは「私の樹」だけに愛着をもっていたのが、森全体への興味へと拡がり、森を訪れるようになり、足を運べば周辺地域やそ

こにすむ人々との交流が始まります。これこそが Present Treeの真の目的です。人や経済の交流なく して地域の振興や発展はあり得ず、地域振興なくして森

林再生はあり得ません。事業を 通して地域再生にご参加頂い ている皆様の、変わらぬご支援 に心より感謝申し上げます。

> 認定NPO法人 環境リレーションズ研究所 理事長 **鈴木 敦子氏**



環境会計

環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動によって得られた効果を把握し、公表します。

集計範囲:三機工業株式会社全社または特定部署

対象期間:2011年4月~2012年3月

参考としたガイドライン:

①環境省 環境会計ガイドライン(2005年版)

②建設業における環境会計ガイドライン(2002年版)

2011年度環境保全コスト(事業活動のなかで環境保全に伴う支出を、費用と投資に分けて集計)

(単位:千円)

	主な取り組み内容	現	環境保全コスト
		費用	投資額
地球環境保全コスト	廃棄フロン・ハロン処理コスト	51,241	0
資源循環コスト	廃棄物処理コスト(施工現場)	315,012	0
	ISO14001運用コスト	2,716	0
	環境関連教育コスト	184	0
	展示会出展/出版物発行コスト	33,839	0
管理活動コスト	照明LED交換コスト	3,700	0
	人感センサー導入コスト	130	0
	大和事業所の植栽剪定コスト、自然環境園維持コスト	4,066	0
研究開発コスト*	環境保全関連の研究開発コスト	346,392	10,716
払 会活動コフト	環境保全関連団体への寄付	2,435	0
社会活動コスト	環境保全活動への参加、教育支援コスト	2,003	0

※会計基準の見直しにより「費用」が見かけ上増加し、投資額が減少しました。

環境保全効果(投入資源、排出ガス、グリーン購入実績および廃棄物について経年比較)

	内容	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
投入物質	オフィスにおける コピー紙購入枚数(千枚)	18,601	17,960	18,696	18,768
	大和事業所の水道使用量 (m³)	14,552	15,023	12,120	15,828
エネルギー 投入量	事務所のエネルギー消費量 (原油換算·k <i>l</i>)		2,021	2,056	1,922
CO2排出量	事務所のエネルギー消費由来		3,377	3,146	2,931
(t-CO ₂)	施工現場の エネルギー消費由来		1,013	1,016	839
産業廃棄物排出量	全社の建設現場および大和事業所より排出(t)	17,712	11,272	12,034	12,070
文房具のグリーン購入実績(千円)		12,506	24,480	32,506	28,537

環境保全対策に伴う経済効果

(単位:千円)

関係部署	内容	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
施工現場	スクラップなどの売却による収益	34,316	22,768	5,412	15,053
大和事業所	スクラップなどの売却による収益	188	36	98	327

50 | SANKI REPORT 2012

SANKIの経営管理体制

役員一覧



0	代	表	取	締	役	社長執行役員		梶浦	卓一
2	代	表	取	締	役	専務執行役員		久傷	夫丈田
3	代	表	取	締	役	専務執行役員		山干	彰夫
4			取	締	役	専務執行役員	CSR推進本部長	古村	十 昌人
6			取	締	役	専務執行役員	営業統括本部長	長谷	別 勉
6			取	締	役	常務執行役員	環境システム事業部長	臼井	哲夫
7			取	締	役	常務執行役員	管理本部長	新間	清
8			取	締	役	(社外)		西村	博
9			取	締	役	(社外)		鱒旯	. 満裕
1			常勤	助監査	查役			赤松	3 敬治
•			常勤	助監査	查役			安剂	〈 俊克
®			監	査	役	(社外)		井口	1 武雄
B			監	査	役	(社外)		則定	章

財務セクション



- 54 11年間の連結財務サマリー
- 56 事業の概況
- 57 連結損益及び包括利益計算書
- 58 連結貸借対照表
- 60 連結株主資本等変動計算書
- 61 連結キャッシュ・フロー計算書

52 SANKI REPORT 2012 SANKI REPORT 2012

財務セクション

11年間の連結財務サマリー

纟	₫:	百	万	円)

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
会計年度											
受注高	225,576	214,276	212,379	245,047	235,401	237,022	218,256	188,653	143,348	147,129	175,291
次期繰越高	152,904	145,544	143,999	155,876	153,593	144,456	108,253	93,566	77,641	72,976	100,272
売上高	236,291	221,635	213,924	233,170	237,684	246,159	254,460	203,340	159,273	151,794	147,994
販売費及び一般管理費	15,797	16,040	15,657	14,948	14,426	13,994	13,962	14,978	15,419	15,763	15,712
営業利益又は営業損失(△)	5,345	5,805	3,314	4,281	2,892	△ 9,502	△ 3,958	7,125	5,027	3,843	2,525
経常利益又は経常損失(△)	5,161	5,782	3,533	4,946	3,319	△ 8,782	△ 3,307	6,900	5,456	4,239	2,268
当期純利益又は当期純損失(△)	2,301	3,214	3,644	2,600	2,355	△ 6,536	3,134	3,283	3,141	2,124	176
営業活動によるキャッシュフロー	△ 8,099	△ 20,808	11,942	△ 3,151	△ 5,557	△ 2,819	△ 4,097	19,177	1,294	11,554	△ 2,697
投資活動によるキャッシュフロー	△ 7,809	3,468	△ 9,839	7,662	△ 1,024	2,833	11,511	1,726	△ 1,664	2,610	△ 1,04 6
財務活動によるキャッシュフロー	△ 5,335	△ 3,021	△ 3,345	△ 3,315	△ 3,067	△ 2,697	△ 3,812	△ 4,377	△ 2,936	△ 1,883	△ 280
現金及び現金同等物の期末残高	48,805	28,416	27,170	28,365	18,717	16,018	19,617	36,142	32,825	45,135	41,097
会計年度末											
総資産	236,725	214,605	220,563	240,234	245,367	251,323	215,680	176,664	163,307	158,501	163,120
純資産	79,910	80,016	86,491	87,774	98,333	88,943	80,276	78,780	80,498	79,833	79,662
従業員数(人)	2,429	2,463	2,371	2,327	2,332	2,179	2,225	2,239	2,272	2,316	2,289
1株あたり情報											
当期純利益(円)	28.89	41.04	46.93	34.49	31.46	△ 88.47	42.42	44.45	42.86	29.67	2.46
純資産(円)	1,031.64	1,036.44	1,145.59	1,187.36	1,330.41	1,203.57	1,086.02	1,065.77	1,119.40	1,115.41	1,113.70
配当金(円)	15.00	15.00	15.00	18.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
その他情報											
自己資本比率(%)	33.8	37.3	39.2	36.5	40.1	35.4	37.2	44.6	49.3	50.3	48.8
総資産経常利益率(ROA)(%)	2.2	2.6	1.6	2.1	1.4	△ 3.5	△ 1.4	3.5	3.2	2.6	1.4
自己資本利益率(ROE)(%)	2.9	4.0	4.4	3.0	2.5	△ 7.0	3.7	4.1	3.9	2.7	0.2



事業の概況 2011年度(2012年3月期)

業績全般の概況

三機工業では、本年度からスタートした中期経営計画(SANKI VITAL PLAN 90th)の経営理念に基づいて、総合エンジニアリング企業として顧客の求める省エネルギー・新エネルギーシステムのニーズに応え、快適な低炭素社会の実現に貢献するべく全社一丸となった取り組みを開始しました。

本年度の連結業績は、受注高は1,752億9千1百万円(前年

度比19.1%増)、売上高は1,479億9千4百万円(前年度比2.5%減)、翌期への繰越高は1,002億7千2百万円(前年度比37.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は25億2千5百万円(前年度比34.3%減)、経常利益は22億6千8百万円(前年度比46.5%減)、当期純利益は1億7千6百万円(前年度比91.7%減)となりました。

セグメント別の概況

【建築設備事業】

受注高は1,348億7千8百万円(前年度比18.8%増)、売上高は1,150億1千9百万円(前年度比2.2%減)、セグメント損失(経常損失)は5億6千1百万円(前年度はセグメント利益15億4千万円)となりました。

工事採算を重視しつつ受注機会を逃すことのないように、 省エネルギー・節電などの提案営業を積極的に推進してまいり ました結果、ビル空調分野及び産業空調分野で受注高は増加 いたしました。売上高およびセグメント損益につきましては、前 年度末の繰越工事の減少を補うべく、短工期のリニューアルを 中心とした小口工事の受注に注力し、受注増加による売上高 の拡大および原価低減や経費削減を図りましたが、東日本大 震災の影響による工事進捗の遅れや工事着工の遅れによる減 収をカバーできず、経常損失となりました。

なお、「建築設備事業」につきましては、従来の「建設設備 事業」から名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える 影響はありません。

【機械システム事業】

受注高は93億6千1百万円(前年度比21.2%減)、売上高 は108億2千3百万円(前年度比14.1%増)、セグメント損失 (経常損失)は1億8千7百万円(前年度はセグメント損失6億7千5百万円)となりました。

企業の設備投資見直しの影響により、受注高は前年度を下回りましたが、売上高の増収によりセグメント損失は減少いたしました。

【環境システム事業】

受注高は288億3千3百万円(前年度比62.5%増)、売上高 は198億2千5百万円(前年度比4.3%減)、セグメント利益(経 常利益)は8億7千9百万円(前年度比10.7%減)となりました。

水処理施設の新型焼却炉の投入効果などにより、受注高は 大幅に増加いたしましたが、前年度に大型ごみ処理施設が売 上となった反動で売上高およびセグメント利益は減収減益とな りました。

【不動産事業】

売上高は28億2千4百万円(前年度比32.0%減)、セグメント利益(経常利益)は13億3千1百万円(前年度比47.7%減)となりました。

主力賃貸物件の賃料改定を実施した影響から、減収減益となりました。

セグメント情報 (単位:百万円)

		受注	高			売上高				セグメント利益(△は損)			
事業	2010年度	2011年度	差額	増減率	2010年度	2011年度	差額	増減率	2010年度	2011年度	差額	増減率	
建築設備	113,502	134,878	21,375	18.8%	117,556	115,019	△2,537	△2.2%	1,540	△561	△2,102		
機械システム	11,886	9,361	△2,524	△21.2%	9,486	10,823	1,337	14.1%	△675	△187	488		
環境システム	17,740	28,833	11,093	62.5%	20,714	19,825	△889	△4.3%	984	879	△105	△10.7%	
設備工事事業計	143,128	173,072	29,944	20.9%	147,758	145,669	△2,089	△1.4%	1,849	130	△1,719	△93.0%	
不動産事業	4,154	2,824	△1,330	△32.0%	4,154	2,824	△1,330	△32.0%	2,547	1,331	△1,215	△47.7%	
調整額	△154	△606	△451		△118	△498	△379		△157	806	963		
合計	147,129	175,291	28,162	19.1%	151,794	147,994	△3,799	△2.5%	4,239	2,268	△1,970	△46.5%	

連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
売上高		
完成工事高	147,639	145,170
不動産事業等売上高 売上高合計	4,154 151,794	2,824 147,994
- ルエドロロ II も 上原価	101,704	147,334
完成工事原価	130,630	128,325
不動産事業等売上原価	1,556	1,431
売上原価合計	132,186	129,757
5上総利益		
完成工事総利益	17,009	16,844
不動産事業等総利益	2,597	1,392
売上総利益合計 売費及び一般管理費	19,607	18,237
※元章次の一般を注意 従業員給料手当	6,226	6,076
賞与引当金繰入額	959	844
役員賞与引当金繰入額	41	46
退職給付費用	644	642
役員退職慰労引当金繰入額	193	193
貸倒引当金繰入額	66	157
減価償却費	486	472
その他	7,145	7,279
販売費及び一般管理費合計	15,763	15,712
含業利益	3,843	2,525
営業外収益 受取利息	67	71
受取配当金	374	331
その他	417	288
営業外収益合計	859	691
s業外費用		
支払利息	93	85
持分法による投資損失	34	480
工事補修費	47	90
その他	288	292
営業外費用合計	463	947
B常利益 F別利益	4,239	2,268
ਰ까시요 - 固定資産売却益	_	526
投資有価証券売却益	623	25
新株予約権戻入益	_	45
退職給付制度改定益	39	
特別利益合計	663	598
		
減損損失	165	_
災害による損失	12	85
固定資産除却損	69	91
投資有価証券評価損	121	427
本社移転費用 債務保証損失引当金繰入額	644 25	80
貸倒引当金繰入額	20	529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
特別損失合計	1,126	1,215
脱金等調整前当期純利益	3,776	1,651
去人税、住民税及び事業税	867	648
去人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	_	231
去人税等調整額	784	595
去人税等合計	1,652	1,475
少数株主損益調整前当期純利益 	2,124	176
当期純利益	2,124	176
少数株主損益調整前当期純利益	2,124	176
その他の包括利益 その他有価証券評価差額金	A1 A1A	797
その他有価証券評価差額金 繰延ヘッジ損益	△1,414 4	797 △4
標準ペッン損益 為替換算調整勘定	4 △63	△4 △21
その他の包括利益合計		—————————————————————————————————————
と で の 日本 の	650	948
(内訳)	000	340
親会社株主に係る包括利益	650	948

56 SANKI REPORT 2012 57

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,137	31,098
受取手形·完成工事未収入金等	58,276	65,375
有価証券	13,998	9,999
未成工事支出金	1,652	2,125
原材料及び貯蔵品	391	445
繰延税金資産	2,415	1,809
その他	2,963	4,298
貸倒引当金	△158	△285
流動資産合計	110,677	114,866
固定資産		
有形固定資産		
建物·構築物	46,718	46,873
減価償却累計額	△33,628	△34,030
建物·構築物(純額)	13,089	12,842
機械、運搬具及び工具器具備品	4,369	4,204
減価償却累計額	△3,648	△3,695
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	721	508
土地	4,517	4,468
リース資産	242	284
減価償却累計額	△21	△45
リース資産(純額)	220	239
有形固定資産合計	18,548	18,058
無形固定資産		
ወ ለ ん	71	
その他	415	414
無形固定資産合計	486	414
投資その他の資産		
投資有価証券	14,727	16,672
長期貸付金	541	409
前払年金費用	8,065	7,646
繰延税金資産	121	125
敷金及び保証金	1,524	1,057
保険積立金	1,129	1,006
その他	3,617	4,341
貸倒引当金	△938	△1,478
投資その他の資産合計	28,788	29,781
固定資産合計	47,824	48,254
資産合計	158,501	163,120

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形·工事未払金等	44,961	51,350
短期借入金	5,507	5,669
リース債務	24	34
未払法人税等	761	561
繰延税金負債	8	14
未成工事受入金	3,237	2,788
賞与引当金	2,159	1,917
役員賞与引当金	41	46
完成工事補償引当金	729	471
工事損失引当金	222	497
本社移転費用引当金	269	_
その他	3,620	2,508
流動負債合計	61,544	65,860
固定負債		
長期借入金	0	660
リース債務	225	231
繰延税金負債	2,274	2,463
退職給付引当金	9,197	8,288
役員退職慰労引当金	478	522
債務保証損失引当金	25	24
その他	4,921	5,407
固定負債合計	17,123	17,597
負債合計	78,667	83,458
純資産の部 株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	67,802	66,905
自己株式	△1,934	△1,936
株主資本合計	78,154	77,256
7.0.N.O.D.KT개상메리 호		
その他の包括利益累計額	1.740	0.500
その他有価証券評価差額金	1,740	2,538
繰延ヘッジ損益 ************************************	4	
為替換算調整勘定	△111 1 622	△132
その他の包括利益累計額合計	1,633	2,405
新株予約権	45	70.000
純資産合計 台 棒绒姿を合計	79,833	79,662
負債純資産合計	158,501	163,120

8, 8, 4, 4, 4, 67, △1, △1, △1, 78, △1,
8, 4, 4, 67, △1, △1, △1, 78, △1,
8, 4, 4, 67, △1, △1, △1, 78, △1,
4, 4, 67, △1, △1, △1, √2, √3, √4, √4, √4, √4, √4, √4, √4
67, △1, △1, △1, △1, △1,
△1, △66, △1, △1, △1, △1, △1, △1,
△1, △66, △1, △1, △1, △1, △1, △1,
△ 66, △ 1,
△ 66, △ 1,
66, △1, △1, 78, △1,
66, △1, △1, 78, △1,
△1, △1, 78, △1,
△1, 78, △1,
△1, 78, △1,
78, △1,
78, △1,
78, △1,
78, △1,
△1,
△1,
77,
1,
2,
4
4
_
1,
2
<u></u>
4
79,
79,
79, △1,
79,
79, △1,
79, △1,
79, △1,
79, △1,

	2011年3月期	2012年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,776	1,65
減価償却費	1,448	1,36
減損損失	165	-
のれん償却額	71	7
退職給付制度改定益	△39	-
移転費用	644	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	66
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,070	△48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△154	27
受取利息及び受取配当金	△442	△40
支払利息	93	8
持分法による投資損益(△は益)	34	48
有形固定資産売却損益(△は益)	_	△52
投資有価証券売却損益(△は益)	△623	△2
売上債権の増減額(△は増加)	5,196	△7,66
未成工事支出金の増減額(△は増加)	4,693	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	△254	6,40
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,624	△44
その他の流動負債の増減額(△は減少)	539	△1,52
その他	1,139	△1,51
小計	11,612	△1,95
利息及び配当金の受取額	451	40
利息の支払額	△91	△8
法人税等の支払額	△541	△1,06
法人税等の還付額	123	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,554	△2,69
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	_	△5
定期預金の払戻による収入	_	5
有形固定資産の取得による支出	△450	△81
有形固定資産の売却による収入	13	66
投資有価証券の取得による支出	△423	△1,56
投資有価証券の売却による収入	1,035	23
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
貸付けによる支出	△116	△2
貸付金の回収による収入	107	11
保険積立金の払戻による収入	1,574	22
その他	△131	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,610	△1,04
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△186	10
長期借入れによる収入	_	1,00
長期借入金の返済による支出	△380	△19
自己株式の取得による支出	△222	Δ
リース債務の返済による支出	△18	△2
配当金の支払額	△1,075	△1,07
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,883	△28
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△1
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,256	△4,03
現金及び現金同等物の期首残高	32,825	45,13
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,135	41,09

60 | SANKI REPORT 2012 SANKI REPORT 2012 | 61

会社情報および株式情報

会社情報

会社名 三機工業株式会社

SANKI ENGINEERING CO.,LTD. 英文社名

創立 1925年4月22日 資本金 81億518万円

代表取締役社長執行役員 梶浦 卓一(2012年4月27日就任) 代表者

事業内容 建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業

従業員数 連結 2,289名 個別 1,965名

支社 3ヵ所 支店 15ヵ所 研究所 1ヵ所 事業所

本社 東京都中央区明石町8番1号

株式情報

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬 1,000株 単元株式数

発行可能株式総数 192,945,000株 発行済株式総数 74,461,156株 株主数

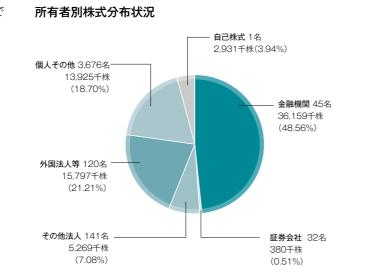
4,015名

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

上場証券取引所 東京証券取引所

証券コード 1961



大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
三井生命保険株式会社	7,000	9.79
日本生命保険相互会社	6,078	8.50
明治安田生命保険相互会社	6,000	8.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,816	3.94
三機共栄会	2,571	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,442	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,419	3.38
シービーエヌワイ デイエフエイ インター ナショナル キャップ バリュー ボートフォリオ	1,508	2.11
三機工業従業員持株会	1,159	1.62
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシーリ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアンツ	1,105	1.54

※当社は自己株式2.931千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。

第三者意見



上智大学 経済学部 教授 上妻 義直氏

統合報告へのスタート

昨年度までのCSR報告書は今年度から統合報告スタ イルで作成されるようになりました。構成的に見ると、 セグメント別の事業概況や社長インタビューで語られる 事業戦略がCSR活動情報とコンパクトに組み合わされて おり、「SANKI REPORT 2012 は順調に統合報告へ の道を歩み始めたように思います。この意欲的な試みは もちろん高く評価されるべきですが、統合報告は会社が 広範なステークホルダーからの資源提供に支えられて長 期的にどのように価値創造するかを示すものであり、 事業戦略と持続性リスクは相互に関連付けて説明される 必要があります。そのため、今後は財務情報と同じように CSR情報の報告バウンダリーも連結ベースに拡張し、 主要連結財務ハイライトに関連する主要な非財務データ を併記できるようにするなど、財務情報と非財務情報の さらなる一体化が望まれます。また、サプライチェーンに おけるCSRマネジメントにも少しずつ対応することが求 められます。たとえば、資材・物品調達における環境・社会 配慮や再生可能エネルギーの利用はその第一ステップ として検討すべき事項でしょうし、統合報告がフィット する持続的ビジネスモデルには不可欠な取り組みです。

環境配慮型事業の推進

現在の中期経営計画である「SANKI VITAL PLAN 90th |は2015年に連結売上高2.000億円の達成を目 標にしていますが、その実現戦略は各事業セグメントの 技術を融合してシナジー効果を高めることであり、省エ ネルギーや節電を含んだ技術提案の推進が鍵になって います。それによってオフィスビルや構造物のトータルな 環境負荷が効率的に削減される点で、三機工業の環境 配慮型事業はバリューチェーン全体の持続性向上に大き く寄与すると考えられます。とくに、新たな技術開発成果

である「データセンター向け省エネシステム」は、オン ライン情報サービスの需要拡大で世界的な環境課題と なっているデータセンターのクリーン化に有効なソリュー ションとして、今後の事業成長と持続可能な社会づくりへ の貢献が見込まれており、社会との共有価値を高めるの に役立つと期待されます。

事業活動の環境パフォーマンス

三機工業の環境経営は「高い技術力による地球環境 の保全」と「事業活動による環境負荷の最小化」という 「ふたつの使命」を基礎に実践されています。前者の使命 は環境配慮型事業の展開、後者の使命は事業エリアの 環境負荷低減を意図するものと考えられますが、環境配 慮型事業に関する情報量と事業活動の環境パフォーマ ンスに関する情報量には大きな差があり、後者の使命は 情報が不十分で実態がわかりにくくなっています。環境 会計に開示された一部のデータからは、エネルギー消費 量やCO2排出量は減少傾向にあるものの、売上高原単位 ベースでは明確な改善が見られず、オフィスのコピー紙購 入量や産業廃棄物排出量は売上高の減少に反して増加 傾向にあるように見えます。後者の使命が果たされている ことを示すためにも環境情報の充実が望まれます。

職場のダイバーシティ

環境データと異なって労務データは比較的多く開示さ れています。とくに職場のダイバーシティ推進に関する 従業員データは豊富に開示されており、従業員を「人財 | と捉える三機工業の経営姿勢がよく反映されていると思 います。ただ、昨年度まで開示されていた年代別・男女別 従業員構成が統合報告化で割愛されてしまいました。 こうした基本的な労働力分布は、職場のダイバーシティ を評価する上で有用な情報なので、再掲が望まれます。

62 | SANKI REPORT 2012 SANKI REPORT 2012 63



三機工業株式会社

〒104-8506 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー 【お問い合わせ先:経営企画室広報部】 TEL.03-6367-7041 FAX.03-5565-5102 http://www.sanki.co.jp





